

平成20年度当初予算案の概要について

平成20年度の当初予算は、「あきた21総合計画」第3期実施計画の3年目として、「元気なふるさと秋田づくり」に向けて、「ものづくり産業の振興による雇用の創出」、「社会全体で支える子育て支援と教育の充実」及び「水と緑の秋田で育む心と体の健康づくり」の3つの重点推進事項にかかる施策・事業について予算の重点配分を行った。

《重点推進事項》

ものづくり産業の振興による雇用の創出	企業誘致プラス既存工場の規模拡大による雇用創出、ものづくり産業の裾野拡大、求人・求職のマッチングの推進、産業・経済を支える交通基盤の整備
社会全体で支える子育て支援と教育の充実	県民や地域が一体となって子育てを支援する環境づくり、仕事と子育ての両立支援、児童生徒の可能性を伸ばす力強く多様な教育の実現、多様な進路志望に対応した特色ある学校づくり
水と緑の秋田で育む心と体の健康づくり	県民総参加による水と緑の秋田づくり、美しい八郎湖の再生、人の交流の拡大と全国植樹祭の開催、自殺率ワーストワンの返上、日本一健康な県民づくり、医療体制の充実

当初予算の規模

- (1) 一般会計 7,036億9,234万円 (前年度当初予算対比 1.5%)
 (借換債除く実質) 5,768億9,834万円 (" 5.2%)

実質で、7年連続の減少、平成2～3年度当時と同規模

H19年度当初 6,935億7,544万円(前年比 4.8%)、借換債除き 6,082億5,344万円 (2.3%)
 H18年度当初 6,617億1,400万円(前年比 0.4%)、借換債除き 6,223億7,400万円 (3.9%)

- (2) 特別会計 333億5,984万円 (前年度当初予算対比 27.9%)

H19年度当初予算額 260億8,368万円

主な増減 ・飯島特会 86億5,747万円 元金償還金(借換分)
 ・工業団地特会 9億5,825万円 元利償還金の減

- (3) 企業会計 153億514万円 (前年度当初予算対比 0.8%)

H19年度当初予算額 154億2,619万円

一般会計歳入・歳出の内訳

(単位：百万円)

	19年度当初	20年度当初	増減率
1. 歳入			
県税	102,574	102,027	(0.5%)
<p>県民税は増、事業税はほぼ前年並みであるが、地方消費税、軽油引取税等の減が見込まれるため、県税全体としては、前年比 0.5%、約5億円の減</p>			
地方消費税清算金	22,904	22,179	(3.2%)
地方譲与税	3,550	3,467	(2.3%)
地方交付税	201,734	196,872	(2.4%)
(地方交付税+臨時財政対策債)	(220,424)	(220,278)	(0.1%)
<p>地方交付税(2,017億円 1,971億円)は減となっているが、地方再生対策等で臨時財政対策債(187億円 234億円)が増となったため、「地方交付税+臨時財政対策債」ではほぼ前年並み。 ただし、国の地方財政対策による地方再生対策費分(約42億円)を除いた実質では、前年比 1.9%</p>			
国庫支出金	74,750	67,456	(9.8%)
<p>投資的事業の減少等により、前年比 9.8%、73億円の減</p>			
県債	163,472	206,270	(26.2%)
(借換債除く)	(78,150)	(79,476)	(1.7%)
<p>借換債415億円の増(853億円 1,268億円)により、前年比26.2%、428億円の増(借換債を除けば、前年比1.7%、13億円の増。ただし、地方再生対策費分42億円を除く実質では、29億円の減)</p>			
その他	95,591	90,621	(5.2%)
<p>諸収入、使用料及び手数料、財産収入など</p>			
財政2基金からの繰入	29,000	14,800	(49.0%)
<p>歳出に対し、不足する148億円(19年度290億円)を財政調整基金及び減債基金から繰入れ(前年より収支不足を142億円改善)</p>			
計	693,575	703,692	(1.5%)
(借換債除く)	(608,253)	(576,898)	(5.2%)

(単位：百万円)

	19年度当初	20年度当初	増減率
2.歳出人件費	165,933	155,075	(6.5%)

職員数の縮減、給与の臨時的抑制措置、退職者数の減少による退職手当の減などにより全体で前年比 6.5%、約108億円の減

公債費	184,278	223,162	(21.1%)
(借換債除く)	98,956	96,368	(2.6%)
(うち元金)	78,650	75,982	(3.4%)
(うち利子)	20,306	20,386	(0.4%)

借換債の増により、前年比21.1%、389億円の増
(借換債分を除けば、これまでの県債発行の抑制、新たに創設された高金利分の借換制度の適用等により 2.6%、約26億円の減)

投資的経費	130,523	116,950	(10.4%)
うち公共・臨時債事業等	101,119	92,062	(9.0%)

秋田中央道路や衛生看護学院整備事業などの終了により、前年比 10.4%、約136億円の減。ただし、公共事業は2月補正で前倒しする災害対策を含め実質事業費ベースでは、前年と同規模を確保(対前年100.2%、1,013億円を確保)

一般行政費	212,841	208,505	(2.0%)
-------	---------	---------	--------

財政改革による各種事業の見直しを行ったことによる減がある一方で、重点政策の推進や社会保障関係経費の増などで、全体では前年比 2.0%、約43億円の減

計	693,575	703,692	(1.5%)
(借換債除く)	(608,253)	(576,898)	(5.2%)

財政調整・減債基金残高見込み・平成19年度2月補正後残高 320億円
・平成20年度当初予算取崩額 148億円
・平成20年度末残高見込み 172億円

第1章 安全・安心に楽しく暮らす秋田

みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現	1
子育てに夢を持てる社会づくり	8
快適で安全な生活を支える環境づくり	11
彩り豊かな県民文化の創造	14
楽しさはずむスポーツ王国づくり	15

第2章 チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

個性と創造力を育む教育の推進	16
自由時間の活用による心豊かなライフスタイルの創造	23
男女共同参画社会の形成	23
パートナーシップによる地域社会づくり	24

第3章 環境と共に生きる秋田

県民総参加による環境の保全	25
水と緑豊かな自然環境と人との共生	26
環境への負荷の少ない循環型社会の構築	28

第4章 産業が力強く前進する秋田

産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成	3 1
豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	3 2
活力のある秋田の創造に向けた産業の振興	3 8
地域の個性ともてなしの心で築く観光産業の振興	4 6
産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保	4 7

第5章 地域が活発に交流・連携する秋田

暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造	5 0
環日本海など国内外との交流促進	5 0
潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造	5 1
交流・連携と生活を支える交通基盤の整備	5 3
そ の 他	5 7
チーム21関係事業	5 9
地域別計画推進事業	6 1

1 安全・安心に楽しく暮らす秋田

(単位 千円)

1 みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現

1 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 心の健康づくり・自殺予防対策事業 24,142

自殺予防対策に関する研修や地域の実情を踏まえた自殺予防の取組を推進するほか、自殺未遂者及び遺族への支援を強化し、自殺者数の減少を図る。

- ・事業内容 自殺予防対策の普及啓発事業
地域振興局と関係機関で構成する自殺予防ネットワークの活動
市町村における自殺予防対策モデル事業の拡大
ボランティア団体の育成及び活動支援
「いのちのケアセンター」における相談実施

(2) ①スポーツ・運動を通じた日本一健康な県づくり事業 12,119

県民一人ひとりの運動習慣の定着を目指す県民運動を推進するとともに、ウォーキング等の健康増進事業を市町村等と連携して実施する。

- ・実施機関 8地域振興局(健康づくり推進チーム)
- ・事業内容 地域健康づくりサポーター等の育成
地域連携型健康づくり推進事業の実施

2 高齢者や障害者が元気に活躍できる社会づくり

(1) ①障害者施設等工賃倍増支援事業 1,628

授産施設等における障害者の工賃水準の倍増を図るため、事業所等の企業的経営感覚を醸成するための研修を行う。

- ・事業内容 事業所等の工賃引上げ計画策定支援等
- ・対象者 障害者授産施設、就労継続支援事業所の管理者等
- ・負担割合 国1/2 県1/2

3 安全で快適なバリアフリー社会の実現

(1) 秋田花まるっ住宅サポートネットワーク事業 1,555

将来の介護にも配慮した「秋田花まるっ住宅」の普及を図るため、建築・福祉・医療の各関係者によるサポートチームの育成や全県のネットワーク構築等に必要経費に対し助成する。

- ・補助限度額 50万円

(2) 住宅建設資金貸付事業

6,072,991

県産材の利用やバリアフリー等に配慮した良質住宅の建設を促進するとともに、Aターン者の県内定住化を支援する。

- ・新規融資枠 643百万円
- ・利率 1.95%～2.1% (10年経過後 3.0%)
(ただし、平成19年豪雨災害復興向けについては1.0%)
- ・償還期間 25年以内 (住宅改良資金は20年以内)
(ただし、平成19年豪雨災害復興向けについては10年以内)

ほっと安心あきた住宅資金

「標準型」

- ・戸数 10戸
- ・限度額 500万円

「優良木造型」

- ・戸数 20戸
- ・限度額 700万円

「秋田杉利用優良木造型」

- ・戸数 40戸
- ・限度額 1,000万円

「Aターン型」

- ・戸数 10戸
- ・限度額 500万円 (~ との併用可能)
- ・割増融資 ~ について、60歳以上の高齢者等同居の場合と、満18歳未満の扶養家族となっている子供が1人以上いる場合には限度額を500万円割増する。

住宅改良資金

- ・戸数 30戸
- ・限度額 500万円

住宅改良資金 (平成19年豪雨災害復興向け)

- ・戸数 50戸
- ・限度額 300万円

(3) 県営南ヶ丘住宅建設事業

860,165

低廉で良質な県営住宅を建設する。

- ・総事業費 約28億円
- ・事業期間 平成17～20年度
- ・20年度事業 51戸 (全体計画91戸)

4 いつでもどこでも受けられる医療体制づくり

(1) ④医療改革・地域ケア推進事業

3,622

医療費適正化計画及び療養病床の再編成に向けた地域ケア体制整備構想について、県民や関係団体の主体的な取組を促進するため、医療制度改革に関する

る普及啓発を行う。

- ・事業内容 関係者協議会、公開協議会の開催（8圏域）
医療費適正化計画の点検・評価

- (2) ⑧後期高齢者医療給付費負担金 9,452,680
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療広域連合が行う医療給付に要する費用の一部を負担する。
・平成20年4月施行
・県の負担率 1/12
- (3) ⑧後期高齢者医療財政安定化基金積立金 188,881
後期高齢者医療広域連合の医療財政安定化に必要な貸付・交付財源を確保するため、財政安定化基金に必要額を積み立てる。
・負担割合 国1/3 県1/3 広域連合1/3
- (4) ⑧後期高齢者医療高額医療費負担金 256,020
後期高齢者医療広域連合の財政運営の安定化を図るため、80万円を超える高額医療費に対して国、県が広域連合の負担を軽減する。
・負担割合 県1/4(国1/4)
- (5) ⑧後期高齢者医療保険基盤安定負担事業 1,752,258
後期高齢者医療広域連合の財政運営の安定化を図るため、低所得者に対する保険料軽減分を補てんする。
・負担割合 県3/4(市町村1/4)
- (6) ⑧特定健康診査・保健指導事業 122,700
国民健康保険法に基づき市町村国保及び国民健康保険組合が実施する特定健康診査及び保健指導に要する経費の一部を助成するとともに、若年メタボリックシンドロームの実態調査・分析等を行う。
特定健康診査・保健指導負担金 119,765千円
・交付先 市町村国保
・対象者 40歳から74歳までの加入者
・負担割合 県1/3(国1/3 市町村1/3)
特定健康診査・保健指導補助金 1,397千円
・補助先 全国建設工事業国保組合秋田県支部、中央建設国保組合秋田県支部
・対象者 40歳から74歳までの加入者
・補助率 市町村に対する補助基準額の1/3以内
若年者メタボ対策調査事業 1,538千円
・事業内容 若年メタボ等実態調査 他

- (7) ⑧ 肝炎治療特別促進事業 102,149
 肝炎治療の効果的な推進のため、B型及びC型ウイルス性肝炎に罹患した患者のインターフェロン治療に要する経費に対し助成する。
 ・事業内容 医療費助成(自己負担限度額あり)
 ・補助率 国1/2 県1/2
- (8) 医療提供体制整備費補助事業 470,190
 地域医療の充実を図るため、医療機関等の医療施設及び設備整備に対し助成する。
- 医療施設近代化施設整備 290,744千円
 ・事業内容 老朽化による建物の建て替え
 ・補助先 医療法人久幸会(今村病院)
 ・補助率 国33% 県17%
- 医療施設耐震整備及び看護師勤務環境改善施設整備 30,548千円
 ・事業内容 老朽化による施設整備等
 ・補助先 医療法人明和会(大曲中通病院)
 ・補助率 国33%
- アスベスト除去等整備 1,898千円
 ・事業内容 ボイラー室、電気室のアスベスト除去
 ・補助先 医療法人薫風会(象潟病院)
 ・補助率 国33%
- へき地医療拠点病院設備整備 35,000千円
 ・事業内容 心臓電気生理検査システム導入
 ・補助先 厚生連(平鹿総合病院)
 ・補助率 国1/2 県1/2
- 共同利用施設設備整備 112,000千円
 ・事業内容 デジタルガンマカメラシステム更新
 ・補助先 (財)秋田県成人病医療センター
 ・補助率 国1/2 県1/2
- (9) 厚生連病院移転新築支援事業 2,092,402
 鹿角組合総合病院の移転新築に伴う施設整備に対し助成するとともに、厚生連の経営安定を図るため、施設整備に伴う諸経費に対し助成する。
- ・事業内容
- 厚生連病院施設整備事業費補助金 667,223千円
 ・対象施設 鹿角組合総合病院
 ・建設期間 平成20年4月～21年10月
 ・総事業費 約56億円
 ・病床数 262床
 ・補助率 (総事業費 - 国庫補助対象額等) × 30%
- 施設整備費補助金 689,902千円
 ・対象施設 地域災害医療センター等
 ・補助率 国1/3 県1/3

利子補給	借入残高×1.9%	817千円
改築促進支援事業		734,460千円
・旧施設の解体費及び処分費（旧平鹿総合病院）		
・利子補給（既整備済施設分）等		

(10) 広域的医療機能整備費補助事業 682,063

地域医療の充実を図るため、広域的医療機能施設及び設備整備に対し助成する。

地域救命救急センター施設整備	344,871千円
・補助先 北秋田市（北秋田市民病院）	
・補助率 県10/10	
地域療育医療拠点施設整備（診察・訓練部門）	25,865千円
・補助先 北秋田市（北秋田市民病院）	
・補助率 県10/10	
へき地医療拠点病院施設整備	311,327千円
・補助先 北秋田市（北秋田市民病院） 厚生連（鹿角組合総合病院）	
・補助率 県10/10	

(11) 政策的医療関係施設運営費補助事業 480,896

広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、周産期医療施設、地域療育医療拠点施設等に対する運営費を助成する。

救命救急センター	
・補助先	秋田赤十字病院 182,450千円
・補助率	国庫補助事業 国1/3 県2/3
	県単独事業 県10/10
地域救命救急センター	58,543千円
・補助先 厚生連（平鹿総合病院）	
・補助率 県10/10	
総合周産期母子医療センター	102,195千円
・補助先 秋田赤十字病院	
・補助率 国1/3 県2/3	
地域周産期母子医療センター	46,371千円
・補助先 大館市（大館市立総合病院） 厚生連（平鹿総合病院）	
・補助率 県10/10	
地域療育医療拠点施設（診察・訓練部門）	16,772千円
・補助先 厚生連（平鹿総合病院）	
・補助率 県10/10	
地域療育医療拠点施設（歯科診療部門）	11,014千円
・補助先 大館市（大館市立総合病院） 厚生連（雄勝中央病院）	
・補助率 県10/10	
神経病センター	45,141千円
・補助先 秋田赤十字病院	
・補助率 県10/10	

成人病医療センター 18,410千円

・補助先 (財)秋田県成人病医療センター

・補助率 県10/10

(12) 看護師等養成所運営費補助金 160,322

質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費に対し助成する。

・補助先 看護師養成所4校
准看護師養成所1校

・補助率 国庫補助事業 国1/2 県1/2
県単独事業 生徒1人当たり看護師養成課程110,500円、
准看護師養成課程86,700円を嵩上げ

(13) がん総合対策推進事業 565,135

本県のがん死亡率の低減を図るため、がんの予防、検診、治療の対策に総合的に取り組む。

・事業内容 ①がん対策推進計画の進行管理
②がん医療従事者育成支援事業
③がん放射線治療機器緊急整備事業
(補助先 仙北組合総合病院)
がん診療連携拠点病院の支援
(秋大附属病院を除く県内10医療機関)
県がん診療連携拠点病院への助成
(秋大附属病院 PET-CT導入への助成)
④緩和ケア推進事業
⑤がん相談支援推進事業
子宮がん検診助成事業
地域がん登録事業
たばこ・アルコール対策の実施

(14) 医師確保総合対策事業 151,937

医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与するほか、研修医や即戦力となる医師を確保するための活動を幅広く行う。

・事業内容 医学生、大学院生及び研修医に対する修学・研修資金の貸与
(新規貸付枠：医学生20人、大学院生5人、研修医5人)
指導医講習会、研修医講習会等の実施
産科・小児科医療体制の確立のための普及啓発等

(15) ⑥臨床研修病院支援事業 70,838

臨床研修病院の指導医の負担を軽減し、併せて医師確保対策を実施するため、県内の臨床研修病院に対し助成する。

・事業内容 医療秘書(メディカルクラーク)配置への助成
臨床研修医の学会、実習等への参加経費への助成

臨床研修医の賠償責任保険料負担への助成

- ・対象病院 県内の臨床研修病院（自治体病院を除く）
- ・補助率 県1/2

(16) 救急医療対策事業

273,486

救急医療体制の円滑な運営及び向上を図るため、救急医療研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な救急医療を担う医療機関に対し助成する。

- ・事業内容 救急医療研修及び普及啓発事業 59,172千円
研修会の実施、普及啓発
救急救命士受入病院に対する助成
災害・救急医療情報システムの運営 等
- 救急医療支援事業 214,314千円
救急医療機関の運営費に対する助成
- ・対象病院 県内の中核的な救急告示病院
（自治体病院等を除く）
- ・補助率 県10/10

(17) 地域連携クリティカルパス推進モデル事業

2,125

医療機関利用者の円滑な社会復帰のため、病態・病期ごとの保健・医療・福祉関係者の役割分担、連携内容を定めた「地域連携クリティカルパス標準化モデル」を検討する。

- ・事業内容 研修会の実施、協議会の開催

(18) 保健医療情報ネットワーク構築事業

3,670

質の高い効率的な保健・医療サービスの提供体制を構築するため、ICT（情報通信技術）を活用した保健医療分野の情報化を推進する。

- ・事業内容 診療情報共有化システムの検証、保守 等

5 身近で気軽に利用できる福祉サービスの提供

(1) こども総合支援エリア療育機関整備事業

123,126

障害児の重度・重複化等に対応し、きめ細かい療育体制を構築するため、「太平療育園」と「小児療育センター」を再編整備する。

- ・総事業費 約49億円（用地取得費を含む）
- ・設置場所 秋田市（南ヶ丘ニュータウン）
- ・施設規模 通園施設棟：RC1階、診療・入院施設棟：RC2階
- ・20年度事業 造成工事、建築工事（平成22年度まで継続費設定）等
- ・事業期間 平成18～22年度（供用開始予定 平成22年4月）

- (2) 障害者自立支援臨時対策事業 4 1 8 , 2 7 9
 障害者自立支援法の着実な定着を図るため、法施行に伴う激変緩和、事業者等への緊急的・経過的支援を行う。
- ・事業内容 法施行に伴い減収している事業者への助成 312,838千円
 - 既存施設の新サービス移行に必要な改修等 73,154千円
 - その他法施行に伴い緊急的に必要な事業 32,287千円
- (3) 老人福祉施設等環境整備事業 3 3 8 , 2 0 8
 老人福祉施設の整備に対し助成する。
- ・事業主体 (福)花輪ふくし会(鹿角市)
 - ・事業内容 養護老人ホーム和光園 移転改築 80床
- (4) 介護給付費負担金 1 1 , 0 7 9 , 4 5 4
 介護保険法に基づき、介護保険の給付に要する費用の一部を負担する。
- ・負担割合 施設分：県17.5% (国20% 市町村12.5% 保険料50%)
 - 施設以外分：県12.5% (国25% 市町村12.5% 保険料50%)
- (5) 知的障害児(者)施設整備助成事業 2 7 , 6 4 9
 社会福祉法人等が行う知的障害児(者)施設の整備に対し助成する。
- ・補助先 (福)男鹿更生会(玉の池荘)
 - ・事業内容 大規模修繕
 - ・負担割合 国2/3 県1/3

2 子育てに夢を持てる社会づくり

2 地域社会の子育てサポート体制の充実

- (1) すこやか子育て支援事業 1 , 7 5 8 , 7 9 5
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等を助成する。
- ・保育料助成 1～6歳児の保育料の半額を助成する。
 - ・乳児養育支援 平成20年4月1日以前生まれの0歳児に対し月額5千円を支給する。
 - ・負担割合 県1/2 (市町村1/2)
 - ・対象 平成17年4月2日以降生まれの未就学児 (一定基準を超える所得の世帯を除く)

- (2) すこやか療育支援事業 5,501
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、障害を持つ乳幼児の通園施設利用者負担等に対し助成する。
 ・事業内容 乳幼児が障害児通園施設、児童デイサービスを利用する際の自己負担額の半額を助成する。
 ・負担割合 障害児通園施設 県10/10
 児童デイサービス 県1/2 (市町村1/2)
- (3) すこやか奨学金貸与事業 492,098
 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、奨学金を貸与する。
 ・運営主体 (財)秋田県育英会
 ・貸与者 出生順位にかかわらず、3人以上子どもがいる世帯の大学・短大生
 ・貸与者枠 250人
 ・貸与条件 月額3～6万円、無利子
 ・償還期間 貸与期間の3倍以内(据置期間 6カ月)
 ・償還免除 県内に居住している間は1/2免除
- (4) 乳幼児医療費助成事業 537,689
 ・事業内容 乳幼児医療費自己負担分の半額を助成する。
 (自己負担限度額：1レセプト当たり月1,000円)
 ・負担割合 県1/2 (市町村1/2)
- (5) ㊦県有施設幼児コーナー設置事業 1,805
 身近なところで、親子が気軽に集い、交流できる場の充実を図るため、県有施設に幼児コーナーを設置する。
 ・対象施設 県立体育館ほか12施設
- (6) 母体健康増進支援事業 89,770
 妊婦健康診査の無料受診券を交付する市町村に対し、当該経費の一部を助成する。
 ・事業内容 妊婦一般健康診査事業
 補助率：県1/2(市町村1/2)(4回分)
 補助内容：妊婦1人1回につき上限6千円
 妊婦歯科健康診査事業
 補助率：県1/2(市町村1/2)(1回分)
 補助内容：妊婦1人1回につき上限4千円
- (7) 地域子育て支援拠点事業 120,227
 子育て家庭等に対する交流の場の提供、相談援助、講習などを行う地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対して助成する。
 ・実施箇所 19市町 62カ所
 ・補助率 国1/3 県1/3

3 子育てと仕事の両立支援

- (1) 子育てしやすい職場づくり推進事業 3,982
企業による仕事と家庭の両立支援の取組の普及とその実践を図るため、事業者団体による活動の支援及びアドバイザーの養成、派遣等を行う。
・事業内容 両立支援に関する意見交換会の開催
企業へのアドバイザーの派遣
育児休業取得奨励金の支給（事業主20万円、男性休業者5万円）
男性育休促進フォーラムの開催
- (2) 放課後児童健全育成事業 180,537
小学生の健全育成活動を行う児童クラブの運営に対し助成する。
・実施主体 市町村
国庫補助事業 170,741千円
・実施クラブ数 133クラブ
・補助率 国1/3 県1/3
県単独事業 9,796千円
・実施クラブ数 24クラブ
・補助率 県1/2
- (3) 保育対策等促進事業 63,780
一時保育、病児・病後児保育事業等を実施する市町村に対し助成する。
・一時保育事業 95カ所
・保育所体験特別事業 2カ所
・休日保育事業 12カ所
・病児・病後児保育事業 16カ所
・補助率 国1/3 県1/3

4 子どもの健やかな成長の支援

- (1) 子ども虐待防止対策事業 7,905
児童相談所及び市町村等の相談指導體制の強化を図るとともに、県民に対して児童虐待防止のための啓発活動を行う。
・事業内容 児童相談所一時保護所の体制強化
児童相談所職員の研修充実
市町村相談体制の整備（実地研修等）
虐待防止に向けた普及啓発活動の実施
- (2) 幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 39,497
「不妊専門相談センター」において、面接や電話相談によるカウンセリングを行うほか、体外受精及び顕微授精を行った夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。
・補助内容 上限額1回につき10万円（1年に2回まで）

- ・助成年数 5年
- ・所得制限 夫婦合算所得730万円以内
- ・補助率 国1/2 県1/2

3 快適で安全な生活を支える環境づくり

1 四季を通じて快適な生活環境の確保

(1) 下水道等整備事業 4,832,399

- ・流域下水道事業 秋田湾・雄物川流域 2,349,500千円
米代川流域 404,000千円
- ・農業集落排水事業(再掲51頁) 1,907,986千円
- ・合併処理浄化槽設置整備事業 170,913千円

(2) 生活排水処理整備構想策定事業 1,500

県内市町村の汚水処理施設整備の指針となる県構想を策定する。

- ・事業内容 市町村構想原案の検討、構想の取りまとめ

(3) 下水バイオマス利活用推進事業 12,700

下水バイオマスの燃料化に向けた基本計画の策定や肥料化の拡大、焼却灰の具体的な利活用のための啓発や実証実験を実施する。

- ・事業内容 下水バイオマス利活用計画の策定
コンポスト化のための利用技術の確立や意見交換会等の実施
焼却灰利活用のための実証実験や共同研究

(4) ㊦県単公園事業(北欧の杜公園整備関連) 60,000

北欧の杜公園の利活用を図るため、パークゴルフ場を増設する。

- ・供用開始 平成21年度

2 街なか活性化による賑わいの再生

(1) 市街地再開発事業(横手駅東口第一地区) 422,350

土地の高度利用、市街地の環境整備を促進するため、横手市における市街地再開発事業に対し助成する。

- ・実施地区 横手駅東口第一地区
- ・補助率 県1/6(国1/3、市1/6)
- ・事業期間 平成18~22年度
- ・20年度事業 既存建築物解体、補償費、工事費等

- (2) ⑧景観施策推進事業 3,634
 秋田の景観施策を推進するため、新たな景観施策の策定や普及啓発等を実施する。
 ・事業内容 景観保全審議会等の開催、景観100選の選定、景観セミナーの開催、景観アドバイザー派遣 等
- 3 災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
- (1) ⑧消防広域化支援事業 1,396
 消防本部の広域化に伴い、常備消防と消防団との連携確保を図るため、消防団研修会等を実施する。
- (2) メディカルコントロール体制推進事業 4,949
 救急現場での薬剤投与が可能な救急救命士を養成するため、消防学校において認定に必要な講習等を行う。
- (3) 広域河川改修事業 2,000,000
 洪水による災害の発生を防止するため、河川の整備を実施する。
 ・実施箇所 新城川(秋田市飯島)ほか11河川
- (4) 砂子沢ダム建設事業 2,453,000
 洪水による災害の発生防止や水源確保のため、ダムの整備を実施する。
 ・20年度事業 堤体工、取水放流設備工等
 ・供用開始予定 平成23年度
- (5) 阿仁川災害復旧関連事業 2,816,000
 平成19年9月の集中豪雨により被災した阿仁川について、災害復旧等を行う。
 ・阿仁川災害復旧事業 1,903,874千円
 ・阿仁川災害復旧助成事業 912,126千円
 ・全体事業費 約102億円
 阿仁川災害復旧事業 約31億円
 阿仁川災害復旧助成事業 約71億円
 ・実施期間 平成19年度～平成23年度
- (6) ⑧木造住宅耐震改修等事業 750
 木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が助成する耐震診断に対して、その一部を支援する。
 ・補助先 市町村
 ・補助率 県1/4(国1/2、市町村1/4)
 ・補助限度額 一戸当たり30千円

4 交通安全や地域安全対策の推進

- (1) 安全・安心なまちづくり事業 4,824
安全・安心なまちづくりを進めるため、県民の防犯意識を高めるとともに、自主的な防犯活動を支援する。
・事業内容 安全・安心まちづくりフォーラムの開催
青色防犯パトロールの推進
地域安全マップ発表大会の開催
- (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 30,610
学校の安全を守るため、学校安全ボランティア(スクールガード)を養成するほか、地域学校安全指導員(スクールガードリーダー)を配置する。
・事業内容 スクールガードの養成・研修(25市町村)
スクールガードリーダーの配置
モデル地域指定による実践的取組支援
- (3) 「なまはげ」少年サポート事業 7,644
警察と学校、地域が一体となって児童等の安全確保対策等を行うため、スクールサポーターが学校訪問等により指導、助言等の支援活動を行う。
・事業内容 スクールサポーターの配置
- (4) みんなで描こう「安全で安心な秋田県づくり」事業 2,376
県民の安全・安心に対する意識を高めるため、一般から公募した安全・安心に関するデザインを施したラッピングバスによる広報啓発を行う。
・事業内容 ラッピングバスの運行
- (5) 地域と連携した防犯体制の整備事業 4,540
安全で安心な地域社会を実現するため、住民の自主防犯意識を高め、地域安全活動を活発化する。
・事業内容 犯罪弱者安全対策研修会の実施
地域安全ネットワーク推進交流会の実施
- (6) 高齢者交通安全セーフティアップ秋田! 事業 7,833
交通安全意識の向上を図るため、交通安全アドバイザーが高齢者宅を直接訪問し、交通安全指導を行う。
・実施地域 能代署、五城目署、由利本荘署及び大仙署の各管内で実施
- (7) 運転免許試験及び免許証作成業務事業 112,560
運転免許証の変造防止、プライバシー保護等を目的に、運転免許証のIC化を行うため、IC化に対応した運転免許証作成システムを導入する。
・事業内容 ⑧運転免許証作成システムの整備

- (8) 由利本荘警察署改築事業 9 0 3 , 1 3 5
 老朽化の著しい由利本荘警察署を改築する。
 ・総事業費 約11億円(継続費設定)
 ・施設規模 RC4階
 ・事業期間 平成19~20年度(平成20年度中供用開始予定)
- (9) 能代警察署改築事業 9 9 , 5 9 4
 老朽化の著しい能代警察署を改築する。
 ・事業内容 用地購入、基本設計等
 ・建設地 現警察署及び隣接地内
- (10) 交番・駐在所改築事業 1 2 6 , 7 2 6
 警察組織再編計画に基づき交番・駐在所を整備する。
 ・事業箇所 土崎駅前交番、西木駐在所、秋ノ宮駐在所
- (11) 交通管制システム増設事業 8 1 , 2 8 8
 適正な交通規制を行うため、交通管制設備の更新等を行う。
 ・事業内容 交通管制集中制御機の更新 等

5 より良い消費生活と食品の安全・安心の確保

- (1) 消費者啓発事業 3 , 5 8 3
 消費者意識の高揚を図るための普及啓発を行うほか、多重債務問題に対応するため、相談窓口の周知や弁護士による休日相談等を実施する。
 ・事業内容 相談窓口PR資料の作成
 弁護士による休日相談の実施
- (2) 食品表示ほっとネット事業 2 , 8 0 3
 食品表示の適正化を図るため、事業者用の食品表示マニュアルを作成するとともに、食品関係事業者を対象に危機管理対策講座を開催する。
 ・事業内容 食品表示マニュアルの作成(15食品群)
 食品適正表示推進者の育成
 経営者又は食品安全責任者を対象とした危機管理対策講座の開催(県内3カ所)

4 彩り豊かな県民文化の創造

1 心の豊かさを育む多彩な文化の振興

- (1) あきた県民芸術祭事業 2 6 , 4 9 5
 芸術文化の振興・普及を図るため、県主催の芸術祭やイベントを一体的に

開催するとともに、県内の芸術文化団体等の活動に対し助成する。

- ・事業内容 秋田現代美術展、カジュアルアーツフェスタ、青少年音楽コンクール、芸術文化活動支援事業補助金の助成 等

2 文化資産の保存・継承と積極的な活用

- (1) 秋田県・甘肅省文化交流事業 5,634
中国甘肅省との友好提携に基づき、歴史や埋蔵文化財、博物館における展示手法等についての研修や相互の交流を図る。
・開催場所 生涯学習センター等
- (2) 文化財保護助成事業 31,142
指定文化財や天然記念物等の文化財を保護するため、修理・防災・環境保全対策等を実施する所有者等に助成する。
・保護対象 重要文化財 嵯峨家(秋田市)
県指定有形文化財 旧松本家住宅(仙北市)他1件 等

5 楽しさはずむスポーツ王国づくり

1 明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興

- (1) スポーツ選手強化対策事業 312,300
秋田わか杉国体総合優勝を踏まえ、これまでの競技力の維持向上を目標に、選手強化・指導者の育成を図る。
・補助交付先 各競技団体(63競技種目)
- (2) ⑨総合射撃場環境改善対策事業 15,503
県立総合射撃場の鉛散弾を回収するため、場内の鉛散弾及び鉛汚染土壌の分布状況調査及び水質調査等を実施する。
- (3) ⑨第9回世界女子ローラーホッケー選手権大会開催補助事業 10,000
世界大会の開催を支援することにより、秋田県を国内外に発信するとともに、県民に新たなスポーツを普及し、スポーツ人口の拡大を図る。
・補助交付先 秋田県ローラースポーツ連盟
・開催場所 由利本荘市
・開催期間 平成20年10月5日～11日

2 チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

1 個性と創造力を育む教育の推進

1 豊かな個性や創造力を育む学校教育の充実

- (1) 秋田発・子ども双方向交流プロジェクト 24,790
子どもたちの豊かな人間性と社会性を育むとともに、秋田の魅力や地域力の再発見を通じた元気な地域づくりを進めるため、多様な地域との双方向の体験交流を実施する。
・事業内容 学校間交流及び修学旅行を活用した都市体験
地域間、学校間などの多様な交流ネットワークの構築
農家民泊等の育成支援
- (2) 認定こども園フォローアップ事業 5,246
認定こども園制度の浸透を図るため、広く情報を提供するとともに、認定こども園に対し、経費の一部を助成する。
・事業内容 子育て支援事業に係る経費への助成
地域子育てネットワークの整備
PR用ポスター・リーフレットの作成
「認定こども園フェスティバル」の開催
- (3) 市町村における学校教育将来構想策定支援事業 2,500
市町村合併の進展に伴い、地域の実情を踏まえた学校教育の将来構想の策定に取り組む市町村をサポートする。
・事業内容 構想策定補助(上限額1市町村当たり100万円)
- (4) ファン・イングリッシュ推進事業 7,524
小学校における英語活動・国際理解活動を推進するため、拠点校を設置し、支援員による実践的な取組を行う。
・事業内容 在住外国人、留学生等の小学校への配置
教育事務所、市町村教育委員会による指導・助言
・補助率 10/10(国庫委託)
- (5) 理科支援員等派遣事業 20,356
小学校理科授業を充実・活性化するため、理科支援員の配置及び特別講師の派遣を行う。
・配置対象 小学校5、6年生
- (6) 高校生の国際理解教育充実事業 13,182
海外への派遣研修等を通じて、コミュニケーション能力を身につけるとともに、外国の文化に触れ、現地の人々と交流することにより国際的視

野をもった人材を育成する。

海外派遣研修事業

- ・派遣人員 15名
- ・派遣先 明文高等学校（韓国光明市）
- ・派遣期間 7月頃1週間

海外高校生受入交流研修事業

- ・受入人員 韓国の高校生15名
- ・受入期間 4日間

韓国釜山市教育交流事業

- ・派遣人員 中高生10名・教職員3名
- ・派遣期間 1週間程度
- ・派遣先 釜山広域市
- ・受入人員 釜山広域市の中高生10名・教職員3名
- ・受入期間 1週間程度

高校生海外修学旅行支援事業

高校生の異文化理解と国際協調の精神等を培うため、秋田空港発着の国際定期便を利用する修学旅行の経費に対し助成する。

- ・事業内容 パスポート代の助成等

高校生海外留学支援事業

- ・派遣人員 9名
- ・派遣期間 1年間

(7) 少人数学習推進事業

529,354

少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、臨時・非常勤講師を配置する。

- ・事業内容 小学校1・2年生、中学校1年生（いわゆる30人学級）
臨時講師 42人
非常勤講師 157人
高校生の英語・数学の学力向上のため非常勤講師を配置
非常勤講師 42人

(8) 若年教員採用事業

98,036

小中学校において若手教員を確保し、学校活力を維持するため、教員採用枠を20人程度とする。

- (9) 不登校・いじめ問題等対策事業 86,386
 生徒が内面に抱え込んでいるストレスや不満を解消するため、中学校・高校にスクールカウンセラー、心の相談員を配置する。
 ・事業内容 カウンセラー配置 中学校34校、高校6校
 心の教室相談員配置 17人
 「すこやか電話」設置(フリーダイヤル)
- (10) ⑧夢創造!!チャレンジ推進事業 2,950
 大学や地域、各界の専門家など、外部の教育力を活用した授業や講演を行う小中学校に対し経費を助成する。
 ・事業内容 大学生学習チューター、大学グループ出前授業の活用
 学力向上推進カウンセラーの活用
 「地域学習教室」の実施
 本物体験夢講座の実施
- (11) ⑧高校生パワーアップ事業 363,551
 秋田県の高校教育のレベルアップを図るため、多様な人材を活用して高レベルの授業等を実施するとともに、様々な研修を通じて教員の資質向上を図る。更に生徒の進路決定のためのキャリア教育の充実を図る。
- 外部講師等活用事業 102,132千円
 予備校講師等を活用して指導の充実を図る。
 ・事業内容 土曜講座、夏季冬季合宿セミナーの実施
 数学科教員集中研修の実施
 進学支援重点校での教員研修
 予備校等への教員派遣研修 等
- 理数教員の重点配置、博士号取得者の採用 145,139千円
 ・事業内容 理数教員の重点配置
 教育専門監の県内配置
 博士号取得者等の採用
- キャリアアドバイザー等活用事業 68,088千円
 ・事業内容 キャリアアドバイザーの高校への配置
 特色あるキャリア教育を行う高校への支援 等
- 高校生国内派遣交流事業 9,314千円
 高校生を県外の高校に派遣し、合同学習を実施する。
 ・派遣人員 60名(高校1、2年生)
 ・派遣期間 14日間程度
- ものづくり教育支援事業 38,878千円
 実業高校におけるものづくり技術の向上を図るとともに、環境に配慮したものづくりの人材育成を図る。
 ・事業内容 地域企業とのネットワーク形成
 ものづくりコンテストの実施
 環境ものづくりモデル事業の実施 等

- (12) 放課後子ども教室推進事業 53,540
 放課後の児童の安全・安心な居場所の確保や学習支援の充実を図るため、放課後子ども教室を実施する市町村に対し助成する。
 ・事業内容 推進委員会の設置及び指導者研修
 安全管理員・学習アドバイザーの配置
 ・補助率 国1/3 県1/3
- (13) ⑧学校支援地域本部事業 24,392
 地域で学校を支援するため、中学校区ごとに「学校支援地域本部」を設置する。
 ・事業内容 学校と地域を結ぶ「地域コーディネーター」の設置
 学校を支援する「人材バンク」の創設
 ・補助率 10/10(国庫委託)
 ・実施箇所 県北、県央、県南各2地区ずつ
- (14) 私立学校運営助成事業 2,691,229
 私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
 ・補助対象 高等学校、中学校、幼稚園 73校・園
- (15) 私立幼稚園整備費補助金 15,223
 私立幼稚園の施設整備に対し助成する。
 ・事業主体 学校法人秋田市旭川幼稚園
 ・補助率 県1/6(国1/3)
- (16) 育英事業助成費 672,637
 奨学金貸与及び育英寮の提供をしている(財)秋田県育英会に対し、必要な経費を助成する。
 奨学金事業
 ・育英奨学金(大学) 貸与月額 43~54千円
 ・高等学校奨学金 貸与月額 18~35千円
 ・⑧入学一時金奨学金 貸与金額 50~100万円(平成21年度入学者から適用)
 貸与人員 200名
 学生寮運営事業
 ・男子寮 東京寮(収容人員119名)
 ・女子寮 ビューリー千秋(収容人員80名)
- (17) 県立学校耐震化推進事業 174,471
 安全で安心な学校生活を確保するため、県立学校校舎等の耐震補強工事及び耐震診断を実施する。
 ・耐震補強 秋田高校、能代高校
 ・耐震診断 秋田工業高校(実習棟)

- (18) ㊦特別支援学校生就業推進事業 2,988
 特別支援学校生の就業と障害者雇用への理解を促進するため、生徒の実習支援と企業への助言を行う「就業推進アドバイザー」を配置する。
 ・事業内容 特別支援学校への就業推進アドバイザー配置
- (19) こども総合支援エリア特別支援学校整備事業 1,367,984
 ・総事業費 約67億円(用地取得費を含む)
 ・継続費設定 平成20～22年度
 ・20年度事業 造成工事、建築工事等
 ・供用開始 平成22年4月(予定)
- (20) 由利高等学校校舎等改築事業 258,838
 平成19年度に男女共学の高校として開校した由利高校の屋外施設等を整備する。
 ・総事業費 約31億円
 ・継続費設定 平成17～20年度
 ・20年度事業 硬式野球場、テニスコート等
- (21) 矢島高等学校校舎等建設事業 1,518,758
 県内初の中高連携校として平成21年度に開校予定の矢島高校の校舎等を整備する。
 ・総事業費 約17億円
 ・継続費設定 平成19～21年度
 ・20年度事業 校舎、体育館棟、多目的運動場等
 ・供用開始 平成21年4月(予定)
- (22) 北秋田地区統合高等学校整備事業 25,551
 北秋田地区の4校(鷹巣農林高校、鷹巣高校、米内沢高校、合川高校)を統合し、平成23年度に鷹巣農林高校敷地に開校する北秋田地区統合高校の校舎等を整備する。
 ・総事業費 約38億円
 ・継続費設定 平成20～22年度
 ・20年度事業 校舎、管理棟
 ・供用開始 平成23年4月(予定)
- (23) 湯沢地区統合高等学校整備事業 103,704
 湯沢地区の2校(湯沢北高校、湯沢商工高校)を統合して平成23年度に開校する湯沢地区統合高校について設計等を行う。
 ・継続費設定 平成19～20年度(基本・実施設計等)
 ・20年度事業 基本・実施設計等
 ・供用開始 平成23年4月(予定)

2 高等教育機関の整備充実と地域貢献の推進

(1) 国際教養大学整備事業 960,995

国際教養大学の課程の拡充、入学定員の増員及び専門職大学院の設置等に対応するため、必要な施設の整備に対し助成する。

- ・補助先 公立大学法人国際教養大学
- ・補助率 10/10
- ・補助内容
 - 講義・研究棟 647,049千円
 - ・総事業費 約7.4億円
 - ・事業期間 平成18～20年度
 - ・供用開始 平成20年9月(予定)
 - ・施設内容 木造二階建(一部RC)、延床2,675㎡

- 既存施設改修 278,949千円
- ・総事業費 約2.7億円
- ・事業期間 平成19～20年度
- ・施設内容 学生会館、管理棟、講義棟
- ・20年度事業 施設改修工事、情報ネットワーク工事

- 多目的交流施設兼体育館 34,997千円
- ・総事業費 約7.5億円
- ・事業期間 平成19～21年度
- ・供用開始 平成22年2月(予定)
- ・20年度事業 地質調査、基本・実施設計

(2) 国際教養大学運営事業 1,076,563

国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費のうち授業料等大学の収入を除いた分について交付金を交付する。

- 運営費交付金 1,064,659千円
- 共済費負担金、運営推進費 11,904千円

(3) 秋田県立大学運営事業 4,254,880

秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費のうち授業料等大学の収入を除いた分について交付金を交付する。

- 運営費交付金 4,116,880千円
- 共済費負担金、運営推進費等 138,000千円

(4) ①高等教育機関施設設備整備費等助成事業 213,000

日本赤十字秋田短期大学看護学科を改組し、平成21年度に開学する日本赤十字秋田看護大学(仮称)の校舎等の施設整備に対し助成する。

- ・総事業費 約17億円
- ・事業期間 平成20年度(平成21年4月開学予定)

- ・補助率 県1/3
- ・補助額 基準単価196,800円 / m²

(5) 看護系大学・短期大学運営費助成事業 554,150

看護、介護職員の確保を図るため、看護系私立大学及び短期大学の運営費の一部を助成する。

秋田看護福祉大学

- ・補助先 学校法人ノースアジア大学
- ・補助対象 看護学科及び社会福祉学科の運営に要する経費
- ・収容定員 看護学科 200人、社会福祉学科 160人

日本赤十字秋田短期大学

- ・補助先 学校法人日本赤十字学園
- ・補助対象 看護学科及び介護福祉学科の運営に要する経費
- ・収容定員 看護学科 240人、介護福祉学科 100人

(6) 私立大学・短大・専修・各種学校運営費助成事業 131,556

高等教育における私学教育の振興と多様な教育機会を確保するため、私立高等教育機関の運営費に対し助成する。

- | | |
|-------------|-----|
| 大学・短期大学 | 4校 |
| 専修学校(学校法人立) | 10校 |
| 専修学校(個人立) | 3校 |

3 地域が支える青少年の健全育成

(1) 若者の自立サポート事業 2,758

社会的自立に困難を抱えている若者の自立を支援するため、当事者及び家族に対する相談体制を強化するとともに、NPO等との協働による支援事業を実施する。

- ・事業内容 若者自立支援ネットワーク会議の設置
巡回相談会の実施
外出サポート、親ゼミナール開催事業
の実施 等

(2) ⑧広域交流センター譲渡推進事業 23,325

広域交流センターの地元自治体への譲渡を推進するため、必要な設備を更新する。

- ・実施箇所 鹿角地域広域交流センター(エレベーター更新)
本荘由利広域交流センター(冷暖房設備機械更新等)

(3) ⑧あきたリフレッシュ自由学園事業 7,608

全国の小・中学生を対象に、自然体験や農業体験を通して自分自身をリフレッシュさせる場を提供する。

・実施箇所 北秋田市「まとび学園」(北秋田市に事業委託)

2 自由時間の活用による心豊かなライフスタイルの創造

1 生涯にわたって学習できる場と機会の提供

- (1) "元気アップ" L340事業 11,242
県立図書館を年間340日開館し、県民へのサービスの向上を図る。
- (2) 青少年の居場所づくり事業 12,986
県内3カ所で青少年の居場所として「ゆうスペース」を運営するとともに
長期自然体験キャンプや短期山村留学を実施する。
- (3) 美の国カレッジ事業 4,438
より良い秋田づくりを目指す「あきた学」を中核に、県民に体系的な生涯
学習の機会を提供する「美の国カレッジ」を運営する。
・事業内容 (県主催講座)あきた学総合コース、キッズ&ユース
カレッジ、指導者養成コース 等

3 男女共同参画社会の形成

1 男女共同参画社会の実現に向けた実践行動の促進

- (1) 男女共同参画ステップアップ事業 2,166
男女共同参画の推進を図るため、F・F推進員やハーモニーネット団体等
によるネットワークを構築し、自主事業を支援する。
・事業内容 ハーモニーフェスティバルの開催(企画提案方式により実施)
F・F推進員を対象とした研修会の開催

2 女性のチャレンジ支援と社会参画の促進

- (1) 女性チャレンジ支援事業 2,521
女性の多様な分野への社会参画を促進するため、各種講座を開催すると
ともに、総合的な情報提供や支援を行う。
・事業内容 政策提案の作成と発表会の開催
女子生徒理工系チャレンジ支援
- (2) 農村女性活動サポート事業 4,939
女性農業者の起業活動を支援するため、フォーラムやセミナーの開催、
若手リーダー養成研修などを行う。

3 多様な生き方が選択できるシステムづくりの促進

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業

1,594

女性の能力活用や男女が働きやすい職場づくりへの取組を奨励するため、先進企業の表彰・事例発表を行うほか、男性の働き方の見直しや育児参加を促進するためのマニュアルを作成する。

4 パートナーシップによる地域社会づくり

1 ボランティア・NPO活動の促進と県民参加の仕組みづくり

(1) ボランティア・市民活動支援事業

7,906

ボランティア・市民活動を促進するため、ボランティア団体やNPOが行う調査・研究事業や新たな事業展開に要する経費について助成する。

2 個性と活力に満ちた地域づくり

(1) 元気なふるさと秋田づくり県民運動推進事業

53,283

民間主体の地域づくりを推進するため、地域の様々な課題解決に行政と協働で取り組む活動（地域主体の県民運動）を支援するとともに、NPOをはじめとする多様な主体の地域づくり活動等に対し助成する。

- ・事業内容 県民運動に関連する情報の収集・発信
県民運動担い手育成事業
講演会・学習会等開催支援（20万円/1件）
イベント等開催支援（80万円/1件）
地域づくり団体の連携組織への支援

(2) コミュニティビジネス推進事業

1,813

コミュニティビジネス（地域が抱える様々な課題へビジネス手法で取り組むもの）を立ち上げようとする意欲あるグループ等を支援する。

- ・事業内容 開業資金への助成（20万円/1件）
コミュニティビジネス啓発事業

3 環境と共に生きる秋田

1 県民総参加による環境の保全

1 環境保全意識の醸成とパートナーシップによる行動

(1) あきたエコ教育推進事業 14,972

「環境への負荷が少ない社会」を構築するため、環境学習の場を提供する。

- ・事業内容 あきたエコマイスター育成事業
- こどもエコクラブ活動支援
- 「環境の達人」派遣

(2) ナラ枯れ防除対策事業 8,171

「ナラ枯れ」被害の拡大防止を図るため、監視体制の強化、被害木の駆除等を実施する。

- ・事業内容 ハザードマップの作成
- 監視体制の強化
- 被害木の駆除

2 地球環境保全への積極的な取組

(1) 地球温暖化防止対策事業 8,363

各種事業活動から発生する二酸化炭素を削減するために、環境負荷の低減に向けた取組を行う。

- ・事業内容 地球温暖化防止活動推進事業
- 秋田県環境優良事業所認定制度の普及 等

(2) ㊦「ストップ・ザ・温暖化」県民総参加実行事業 8,134

二酸化炭素排出量を削減するため、地球温暖化に関する講演会の開催や、エコドライブの普及等を図る。

- ・事業内容 温暖化対策シンボルの公募
- 地球温暖化講演会の開催（県内3カ所）
- エコドライブリーダーの育成
- 秋田版省CO₂型住宅連携普及事業

3 新エネルギーの導入促進

(1) 新エネルギー導入促進事業 2,245

風力等の新エネルギーの導入を促進するため、県内の事業所等における燃料電池などの導入に向けた取組を推進する。

- ・事業内容 クリーンエネルギーフェアの開催
燃料電池導入に向けた講演会の開催

2 水と緑豊かな自然環境と人との共生

1 未来へ引き継ぐ自然環境の体系的保全

- (1) 秋田エコランド推進事業 3,668
 自然環境の保全のため、レッド(稀少種)リストの分類群を追加するとともに、自然環境保全地域の維持管理を行う。
 ・事業内容 自然環境保全地域の調査
 秋田県生態系連絡調整会議の開催等
- (2) 森吉山自然再生事業 6,750
 自然環境の整備を図るため、森吉山県立自然公園の一部である森吉山麓高原におけるブナを主体とする広葉樹林の植栽活動や自然環境学習活動を行う。
 ・対象面積 189.3ha

2 森林・農地等の多様な機能の発揮による水と緑の秋田の創造

- (1) 第59回全国植樹祭開催事業 572,949
 豊かな「水と緑」の創造と未来への継承を理念として、第59回全国植樹祭を開催する。
 ・開催日 平成20年6月15日
 ・開催場所 北秋田市(北欧の杜公園)
 ・参加人数 約12,000人
- (2) ㊦ポスト植樹祭「あきた水と緑の地球サミット(仮称)」開催事業 15,000
 第59回全国植樹祭の開催を契機として、豊かな水と緑を未来に引き継ぐため、地球環境に対する意識を高め、環境保全の大切さを秋田から発信する。
 ・開催時期 平成20年秋季
 ・開催場所 北秋田市(北欧の杜公園)
 ・事業内容 フォーラム、地球環境展、野外音楽祭、記念植樹・育樹等
 ・参加人数 約10,000人(3日間延べ)
- (3) 「水と緑の秋田県」創造事業 6,098
 「秋田県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」に基づき、水と緑の保全及び創造に関する施策を推進する。
 ・事業内容 水と緑の協議会の開催、水と緑のネットワーク形成 等

- (4) 「守れ 活かせ 里山・里海」推進事業 5,481
 県民が身近な自然のシンボルである里山や湖沼・海岸（里海）でふれあい、
 保全、交流活動に参加する機会を拡大する。
 ・事業内容 守り育む里山里海体験事業
 みんなで創る里山保全活動事業
 里山サポーター支援事業
 みんなで創る海岸林保全・再生事業
- (5) ⑨秋田県水と緑の森づくり事業（水と緑の森づくり税事業） 273,106
 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林
 を守り育て、次代に引き継いでいくため、混交林化等の森林環境を保全す
 るための事業を行う。
 ・事業内容 針広混交林化事業、マツ林健全化事業、
 里山林保全事業、広葉樹林再生事業
- (6) ⑨秋田県水と緑の森づくり推進事業（水と緑の森づくり税事業） 63,894
 公益的機能を有する森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、県民の
 森林に対する理解を深めるための事業を行う。
 ・事業内容 森林環境教育推進事業、森とのふれあい事業
 森林ボランティア活動推進事業、森づくり県民提案事業
 地域リーダー育成事業、普及啓発事業
- (7) 松くい虫防除対策事業 365,833
 松くい虫防除対策事業 253,993千円
 重点防除区域を設定し、対策の重点化を図るとともに、無人ヘリを活用
 した薬剤散布により被害発生を抑制し、被害木の駆除を推進する。
 ・事業内容 薬剤散布 1,143ha
 駆除 8,520m³
 松くい虫被害先端地域特別対策事業 111,840千円
 松くい虫被害先端地域への重点的防除対策を実施する。
 ・事業内容 薬剤散布 731ha
 駆除 3,500m³
 ・負担割合 国10/10
- (8) 森林整備地域活動支援交付金 466,500
 適切な森林整備を図るため、森林所有者等が行う計画的かつ一体的な森林
 施策の実施に必要な森林の現況調査、歩道の整備等の地域活動を支援する。
 ・事業期間 平成19～23年度
 ・事業主体 市町村
 ・負担割合 国1/2(基金からの繰入れ)、県1/4、(市町村1/4)

3 自然とふれあう多彩な活動の推進

- (1) 自然とのふれあい活動推進事業 6,092
本県の自然保護と利用の両立を図るエコツーリズムを浸透させるため、コーディネーターを育成するとともに、新たなルート発掘を支援する。
・事業内容 新ルート発掘支援(男鹿マールの道等)
コーディネーター養成研修

3 環境への負荷の少ない循環型社会の構築

1 廃棄物の発生抑制と循環的利用、適正処理の推進

- (1) 菜の花バイオエネルギー推進事業 20,896
地球温暖化を防止し、循環型社会の形成を図るため、バイオ燃料の利活用を促進するほか、バイオエタノールの推進戦略を検討する。
・事業内容 廃食用油回収システム構築支援
菜の花地域循環モデルの形成
バイオエタノール推進戦略の策定
- (2) ㊦循環型社会推進コーディネーター派遣事業 2,713
廃棄物の減量化や再利用率及び再生利用率の拡大を図ることで最終処分量の減量化を推進するため、県内企業等に3R推進コーディネーターを派遣する。
- (3) ㊦廃棄物減量化推進事業 1,477
県内市町村における廃棄物の減量化の取組を促進するとともに、ごみ減量化の具体的なメニューづくりを行う。
・事業内容 ごみ減量化戦略研究会の開催
ごみ処理有料化研究会の開催
市町村廃棄物処理計画策定支援
- (4) 環境産業活性化推進事業 73,377
優れた県内リサイクル製品を認定し、県の事業に積極的に使用するとともに、県内事業者・県民に対しその普及を図る。
・事業内容 製品の展示による県民へのPR
認定リサイクル製品普及モデル事業
- (5) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 112,884
「産廃特措法」による環境大臣の同意を得た実施計画に基づき、環境保全対策を実施する。
・事業内容 汚水処理等の維持管理対策
環境モニタリング

- (6) 廃棄物適正処理推進事業 45,038
 廃棄物の不適正処理対策のため、監視の強化等を推進する。
 ・事業内容 環境監視員の配置
 不法投棄監視カメラによる監視
 秋田県産業廃棄物協会に対する助成
 リサイクル促進に関する研究開発への助成
- (7) ⑧産業廃棄物税及び環境保全協力金導入状況検証事業 1,577
 産業廃棄物税及び環境保全協力金の導入状況と制度の運用状況等について
 有識者会議で検証を行う。
- 2 良質な環境の創造と継承及び化学物質対策の推進
- (1) アスベスト対策事業 75,626
 民間建築物におけるアスベスト対策工事の促進のため、低利融資制度を実施するとともに、「石綿健康被害救済法」に基づく救済制度基金への
 拠出を行う。
 ・事業内容 低利融資制度の実施
 貸付限度額：1億円
 石綿健康被害救済基金拠出金
 国、事業者、地方公共団体の三者の拠出により基金を設置
 し、石綿に起因する指定疾病に関する救済給付を行う。
 都道府県拠出額：10年間で国負担の1/4に相当する金額
- 3 八郎湖の再生に向けた水質保全対策の推進
- (1) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 100,695
 湖沼水質保全特別措置法に基づく「指定湖沼」の指定を受けた八郎湖の再
 生に向け、湖沼水質保全計画により水質保全対策を実施する。
 ・事業内容 工場・事業場監視指導
 地域住民に対する啓発活動（フォーラムの開催）
 ⑧流入河川汚濁解明調査
 ⑧八郎湖流域合併浄化槽高度処理促進補助事業
 ⑧浜口機場の旧樋門改修
 ⑧西部承水路の流動化促進事業
- (2) ⑧八郎湖水質保全型農業普及拡大事業 5,733
 八郎湖周辺の水田からの濁水防止を啓発するため、現地巡回や積極的な情
 報発信を通じて水質保全型農業の普及を図る。
 ・事業内容 現地巡回指導
 情報発信・啓発事業

(3) 水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進費(再掲35頁)
(農地・水・環境保全向上対策)

6 8 4 , 2 7 0

4 産業が力強く前進する秋田

1 産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成

1 科学技術を支える産・学・官それぞれの機能強化

(1) ①重点分野研究開発プロジェクト事業 27,000

短期集中的に本県産業の高度化・実用化を目指すため、産学官の共同研究を実施し、企業へ技術移転を行う。

・交 付 額 1件当たり9,000千円以内(3件)

(2) 重点分野国際共同研究推進事業 7,500

県内の大学等研究機関が、実用化・製品化を目指す県内企業と連携し、海外研究機関の研究資源を活用して行う国際共同研究に助成する。

・交 付 額 1件当たり2,500千円以内(3件)

2 産学官連携ネットワークの構築

(1) 米代川流域エリア産学官連携促進事業 8,800

国の「都市エリア産学官連携促進事業」に採択された秋田スギの利活用技術開発等を内容とする産学官共同研究事業を実施する。

・事業実施期間 平成18～20年度

・総事業費 約3億6千万円

・20年度事業費 1億2千万円

・共同研究機関 県立大学木材高度加工研究所、関係大学、地域の木材関連企業等

(2) 秋田県央エリア産学官連携促進事業 41,961

国の「都市エリア産学官連携促進事業」を活用し、県産品を原料とする食品開発等の産学官共同研究事業を実施する。

・事業実施期間 平成19～21年度

・総事業費 約3億3千万円

・20年度事業費 1億1千万円

・共同研究機関 総合食品研究所、関係大学、地域の食品関連企業等

(3) 技術開発型売れるものづくり推進事業(戦略的4本柱プロジェクト) 28,615

県内企業の売れるものづくりを推進するため、産業技術総合研究センターにおいて、重点分野の研究開発や技術支援を実施する。

・事業内容 ナノ領域機能システムの開発

高周波新素材を利用した次世代通信機器の開発

輸送機関連産業集積のための県内企業の技術支援

医工連携による医療機器・医療診断機器の開発

- (4) 医工連携推進事業 15,896
 医工連携による医療機器等の研究開発を推進するため、医療関係者、企業、研究者等の研究開発支援、治験促進体制の構築等を行う。
 ・事業内容 臨床ニーズと県内企業の技術シーズのマッチング
 試作開発、国の競争的研究資金獲得支援
 治験ネットワークの構築支援等

2 豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興

1 消費者に安心と満足届ける生産・販売体制の構築

- (1) 地産地消で元気なあきた応援事業 4,039
 県産農産物の県内における消費拡大を支援するとともに、県民主体の地産地消運動を推進するためのネットワークづくりを行う。
 ・事業内容 「あきた産デー」の開催、あきた旬歳時記発行
 直売・加工施設整備に対する助成（補助率 県1/4）

- (2) 県産農産物・食品輸出促進事業 7,174
 県産農産物の海外における販路拡大を図るため、民間団体と提携しながら、東アジア地域での輸出ルートの開拓に取り組む。
 ・事業内容 香港及び台湾での秋田フェアの開催
 中国・ロシアからのバイヤー招へい
 各種団体が行う輸出への取組に対する助成 等

2 地域農業との連携強化による秋田らしい食品産業の振興

- (1) 食彩ビジネスステップアップ推進事業 31,759
 県内食品産業の振興を図るため、加工食品の事業拡大に意欲的な企業に対して、生産から流通・販売までを通じて集中的かつ重点的に支援する。
 ・事業内容 商品開発・販売チャネル開拓への支援
 新たなビジネスモデル構築の支援
 食産業クラスターの育成支援 等

3 流通新時代を勝ち抜く市場戦略性の高い産地づくりの推進

- (1) 青果物等ビジネス活性化マーケティング事業 8,545
 マーケティング対応型農業の定着を促進するため、県産農産物の品目に応じた販売力の強化を図るほか、産地の実践活動をサポートする。
 ・事業内容 スイカ、エダマメ等の販売力強化と伝統野菜の販路拡大
 加工・業務用ニーズに対応する産地育成 等

- (2) 首都圏マーケティング強化事業 12,391
 首都圏における県産農産物の販売力の向上を図るため、東京事務所に専任職員を配置し、ニーズの把握や販路の開拓、試食宣伝等を行う。
 ・事業内容 食品関係企業訪問による販路拡大、産地見学会、試食宣伝会、量販店での販売促進活動 等
- (3) あきたの水田農業チャレンジ対策事業 52,000
 品目横断的経営安定対策等の制度改革に対応するため、地域が自ら策定する水田農業の「チャレンジプラン」の策定と実践的な取組に対して助成する。
 ・事業主体 地域水田農業推進協議会
 ・対象事業 新たな地域水田農業を確立する「チャレンジプラン」策定事業及び実践事業
- (4) 平成19年豪雨による農業経営等復旧・再開支援対策事業 25,397
 平成19年8月から9月にかけての豪雨により被災した農地の復旧や農業経営の再開に取り組む農業者に対して助成する。
 ・対象事業 農地等の地力再生、水稻種子及び野菜の種苗購入等
- (5) 1集落1戦略団地推進事業 25,000
 品目横断的経営安定対策の推進を図るため、戦略作物を導入し、複合型の生産構造への転換に取り組む集落営農組織等を支援する。
 ・事業内容 戦略作物についての検討会、実践圃による試験栽培等
- (6) オリジナル園芸品種ダイナミック拡大事業 9,118
 本県のオリジナル園芸品種である「あきた夏丸」(スイカ)や「あきた香り五葉」(エダマメ)等の種苗増殖と産地連携体制の確立等に取り組む。
 ・事業内容 オリジナル品種試食フェア、栽培技術の普及活動等
- (7) ㊦あきたベジフル花ばな振興対策事業 92,704
 野菜、果樹、花きの生産振興を図るため、研修会の開催や県独自の産地指定制度による重点的な産地支援等を実施する。
 生産振興対策事業 7,304千円
 ・事業内容 野菜、果樹、花き振興に係る研修会、果樹の新技术実証試験等
 ベジ・フル・花ばな“2008産地戦略”事業 9,600千円
 ・事業内容 自らの分析により課題解決に取り組む産地を指定し、関係機関が一体となって重点的な支援を実施する。
 産地競争力強化対策事業 75,800千円
 ・事業主体 JAかつの
 ・事業内容 もも選果施設整備
 ・補助率 国1/2

- (8) 県産きのこ生産振興対策事業 84,933
 県産きのこの産地化を推進するため、菌床培養生産施設の整備を行う団体に対して助成するほか、講習会等を開催する。
 菌床しいたけ発生用施設
 ・実施主体 JA秋田やまもと
 ・補助率 国1/2
 殺菌及び菌床製造装置等
 ・実施主体 (農)太田きのこセンター
 ・補助率 国1/2
 菌床しいたけ出荷施設等
 ・実施主体 JA秋田おばこ
 ・補助率 国1/2
- (9) 肉用牛生産拡大対策事業 42,793
 肉用牛生産の拡大を図るため、実践的な研修や指導、優良雌牛の確保や競争力のある統合家畜市場の形成を支援する。
 ・事業内容 大規模対応型実践的研修(フロンティア研修等)
 優良雌牛導入促進事業(県内保留助成金)
 家畜市場整備事業(事例調査、基本構想策定等)
- (10) 比内地鶏認証制度推進事業 6,302
 比内地鶏ブランドの信頼回復と販路拡大を図るため、新たな認証制度を創設し、各種のイベントを通じたPR等を実施する。
 ・事業内容 認証推進委員会の開催、首都圏等でのPR、比内地鶏サポーターの育成等
- 4 新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
- (1) 就農促進総合対策事業 44,480
 本県農業の持続的な発展に必要な農業従事者を確保するため、研修会をはじめとする各種の就農支援事業を実施する。
 ・事業内容 農業体験研修、インターネットアグリスクール(通信教育)
 フロンティア農業者研修、農業経営総合研修等
- (2) 認定農業者等担い手育成対策事業 15,600
 集落営農組織の法人化や集落型農業法人の企業的経営を支援するため、専門家による経営指導や自主的活動を総合的に支援する。
 ・事業内容 各種研修会開催、経営コンサルタント派遣
 自主的計画の実践に対する助成(対象 25団体)

- (3) 目指せ “ 元気な担い手 ” 農業夢プラン応援事業 600,000
 平成19年度から導入された品目横断的な経営安定対策に対応できる農業経営体を育成するため、戦略作目の導入による複合経営や規模拡大の取組を支援する。
 ・事業主体 品目横断的な経営安定対策の対象となる集落営農組織、農業法人、認定農業者等
 ・補助対象 複合経営や規模拡大に必要な機械・施設の整備等
 ・補助率 県1/3
- (4) 集落営農育成促進資金貸付事業 40,000
 平成19年度から導入された品目横断的な経営安定対策に対応する集落営農組織の安定的な経営を支援するため、農業経営に要する短期運転資金を融資する。
 ・対象経費 肥料代、営農用施設、機械の修繕費、地代、機械リース等
 ・貸付期間 1年以内
 ・限度額 1,000万円
 ・融資枠 1.6億円
- (5) 経営体育成基盤整備事業 9,598,600
 農業の生産性の向上を図るため、大区画の高生産性ほ場の整備を実施する。
 ・区画整理型 38地区 8,382,150千円
 ・高度利用型 5地区 1,168,650千円
 ・調査・調整 33地区 11,800千円
 ・高度化促進 3地区 36,000千円
 ・負担割合 国50% 県30% 地元20%
- (6) 水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進費 684,270
 (農地・水・環境保全向上対策)
 生態系保全、水質保全等ふるさとの資源を保全・継承していくため、地域が取り組む農地、水路などの保全向上活動等に対し支援する。
 ・補助率 県1/4、(国1/2、市町村1/4)
 ・実施地区 共同活動：709地区
 営農活動：47地区
 農村環境を保全・継承する共同活動支援交付金 595,650千円
 質の高い農村環境保全活動や資源の保全活動に対して支援
 交付単価：水田 4,400円/10a、畑地 2,800円/10a
 環境負荷を低減する営農活動支援交付金 59,570千円
 化学肥料と化学合成農薬の低減等、環境にやさしい農業への取組に対して支援
 農業者による環境負荷低減に向けた取組：20万円/地区
 化学肥料や農薬を5割以上低減する取組：水稲 6,000円/10a
 麦・豆類3,000円/10aなど
 農地・水・環境保全向上活動推進交付金 29,050千円
 地域協議会等が行う交付金交付等の適正かつ円滑な実施を促進

5 豊富な森林資源の循環利用による林業の推進

- (1) 間伐促進関連事業 2,470,202
- 造林補助事業 2,427,000千円
植栽、下刈、間伐等の森林整備を行うための経費を助成する。
・間伐等 15,580ha
- 21 秋田の森林づくり事業 43,202千円
・間伐材搬出支援 20,000m³
・森林保全間伐 1,133ha
- (2) 林道事業 1,493,286
林業の振興と山村の活性化を図るため、林道を整備する。
・県営 13路線
・市町村営 10路線

6 多様なニーズに対応できる高度技術を生かした木材産業の振興

- (1) 秋田の木・利用情報発信事業 8,910
木製品の需要を喚起する各種普及啓発活動を展開し、県産材の需要拡大を図るほか、木育を推進し、子供の頃から木に親しむ環境を作り上げる。
展示会等のイベントを開催することにより秋田スギの活用をPR 2,000千円
・実施主体 県
県産材の製品情報提供、普及宣伝、研修会開催への助成 3,000千円
・実施主体 県産材利用センター等
・補助率 県1/2
学校施設等における木製机・椅子等の導入への助成 3,910千円
・実施主体 市町村
・補助率 県1/2
- (2) 林業・木材産業構造改革事業 492,952
林業の担い手の育成、競争力ある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進する。
高性能林業機械等の導入 88,573千円
・事業主体 鹿角森林組合、仙北西森林組合ほか
・補助率 国1/3～45/100
木材加工施設等の整備 383,723千円
・事業主体 秋田プライウッド
・事業内容 男鹿工場における合板施設整備
・補助率 国1/3
人工乾燥施設に対するリース料金補助 8,458千円
・事業主体 秋田県木材産業協同組合連合会

・補助率 県3/10

(3) 秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 191,789

県産材を使った木造公共施設の整備を行う市町村に対し助成する。

- ・事業主体 大館市（水沢交流センター）
北秋田市（南鷹巣交流センター、幸屋^{こうや}交流センター）
羽後町（明治地域交流センター）
五城目町（五城目第一中学校）
横手市（下開^{したびらき}交流センター）

・補助率 国1/2

(4) ⑧秋田・ウッドセールス戦略事業 9,934

秋田スギ製品の首都圏ユーザーにセールス活動を展開し、新規需要の発掘と出荷量増を目指す。

- ・事業内容 首都圏に対する売り込み方法の検討とセールス活動
商談機会の場を創出するイベントへの出展
首都圏における県産材モデル住宅展示会の実施等

(5) ⑧秋田スギ用途拡大事業 9,782

秋田スギの梁桁材への利用拡大のため、普及啓発活動を行う「秋田スギの家」供給グループに対し助成する。

- ・事業内容 乾燥秋田スギ梁・桁使用モデル住宅設置
現地見学会・研修会等の活動

(6) ⑧木質バイオマス活用推進事業 6,000

木質バイオマスの推進を図るため、間伐残材をバイオマス発電施設へ運搬する経費に対して助成する。

- ・寄附者 ソニー株式会社
- ・実施主体 市町村、森林組合
- ・補助率 県10/10（全額寄附金による）

7 資源を守り生かす漁業の推進

(1) 銀鱗きらめくサクラマスの川づくり事業 3,300

サクラマス資源を安定的に増殖できるようにするため、増殖体制整備の支援と民間養魚場への種苗生産・親魚養成技術移転を実施する。

- ・実施主体 秋田県内水面漁業協同組合連合会

(2) サケ・マス資源増大対策事業 20,160

内水面並びに沿岸漁業の振興を図るため、サケの稚魚を放流する。

- ・放流尾数 790万尾

- (3) 地域水産物供給基盤整備事業 1,446,234
 漁業生産活動の拠点である漁港施設及び漁場を整備する。
 ・実施主体 県、市町村
 ・補助率 国1/2
- (4) 外来魚被害緊急対策事業 2,453
 ブラックバス等の外来魚の駆除等により漁業被害を防止し、内水面漁業の振興を図る。
 ・事業内容 ため池、河川等における採捕及び駆除
 移植放流禁止等の規制広報
 生態調査及び効率的な駆除方法の検討

3 活力のある秋田の創造に向けた産業の振興

1 秋田の強みを活かした産業の振興

- (1) 中小企業振興資金貸付事業 25,586,732
 県内中小企業者に対し、事業資金を融資する。
 ・融資枠 337億円
 ・限度額 1億円(一般資金)
 ・貸付利率 2.55%(一般資金・固定金利の場合。償還期間 10年以内)
 ・融資対象 県内で1年以上事業を営んでいる者
 ・保証料 1.10%以下
 ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、
 個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。
- (2) 経営安定資金貸付事業 14,005,961
 受注減や取引企業の倒産により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利
 な事業資金を融資する。
 ・融資枠 87億円
 ・貸付限度額 8,000万円
 ・貸付利率 2.15%(償還期間 10年以内)
 ・融資対象 業績の悪化等により経営に支障をきたしている者
 ・保証料 1.10%以下
 ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、
 個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。
 ただし、1千万円以内で商工会等から経営改善計画の作成
 指導を受けた場合は無担保で可。
- (特別改善枠)
 ・融資枠 5億円
 ・貸付限度額 5,000万円
 ・資金用途 設備・運転(状況に応じ保証付債務の借換可)

- ・貸付利率 2.55%（償還期間 10年以内）
- ・融資対象 経営の安定に支障を生じている中小企業者で商工調停士から再建計画の指導を受けている者
- ・保証料 1.10%以下
- ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。

（３）新事業展開資金貸付事業

3,850,607

事業革新資金

事業転換や市場開拓により、新事業に取り組む企業の資金調達を支援し、地域経済の活性化を図る。

- ・融資枠 15億円
- ・貸付限度額 1億円
- ・貸付利率 2.15%（償還期間 10年以内）
- ・保証料 0.70%以下
- ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。
ただし、融資額2,000万円以内の場合は事業取得資産で可。

創業支援資金

資金調達が困難な新規開業者を支援し、創業の促進を図る。

- ・融資枠 9億円
- ・貸付限度額 2,500万円
- ・貸付利率 2.35%（償還期間 7年以内）
- ・保証料 0.70%以下
- ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。原則無担保。

事業承継資金

破産宣告等を受けた企業若しくは営業の一部又は全部を取り止める企業から営業の譲渡を受ける中小企業者を支援する。

- ・融資枠 1億円
- ・貸付限度額 5,000万円
- ・貸付利率 2.15%（償還期間 10年以内）
- ・保証料 0.60%以下
- ・担保等 連帯保証人は原則として、法人の場合代表者のみとし、個人事業者に関しては不要。必要に応じて担保設定。
ただし、融資額2,000万円以内の場合は、原則として事業取得資産担保で可。

（４）商工団体組織活動強化費補助事業

1,919,916

小規模事業者を中心とした県内中小企業者を支援するため、中小企業団体中央会、商工会連合会、商工会及び商工会議所に対し助成する。

中央会補助金 151,176千円

- ・交 付 先 中小企業団体中央会
商工会等補助金 1,423,971千円
- ・交 付 先 商工会連合会
商工会議所補助金 344,769千円
- ・交 付 先 商工会議所

(5) ㊦「売れる秋田」販路開拓事業 86,644

新たに設置する東京アンテナショップを拠点に、民間と提携しながら、秋田の物産、食、観光の売り込みを行う。

「売れる秋田」販路開拓事業

民間と提携した新たな東京アンテナショップの運営と首都圏での流通ルートの開拓を行う。

- ・店 舗 面 積 97.79坪（物販店舗：25坪、飲食店舗：72.79坪）
- ・店舗借上料 74,230千円（年間）
- ・経 費 負 担 （物販店舗）18,900千円（民間業者：売上額の3%、県：差額分）
（飲食店舗）55,029千円（民間業者：2/3、県：1/3）

「美の国秋田」情報発信事業

年3回「トラベルカフェ店舗」を一カ月間借り上げ、首都圏での観光情報の発信と新たな商品メニューを開発する。

(6) ㊦県産品販売拡大総合対策事業 19,959

県内の物産振興のため、全国に向けた物産の売り込み・情報発信を強化することにより、県産品の販路・販売の拡大を促進する。

県産品売り込み強化事業

「県産品販路拡大戦略会議」の設置、県内外での県産品フェアの開催等を行う。

秋田の物産情報発信事業

インターネットによる物産のPR、特産物の全国へ向けたアピール事業を行う。

特産品販路開拓チャレンジ事業

特産品開発コンクールを開催し、特産品の開発・改良を促進する。

(7) 特産品輸出戦略強化事業 4,848

北米及び欧州で開催される海外見本市等に県主体のブースを設置するとともに、出展業者に対し経費の一部を助成する。

- ・実 施 主 体 県内食品製造販売業者、伝統工芸品製造販売業者
- ・補 助 率 1/2（補助限度額10万円）

(8) 自動車関連産業集積促進事業 12,228

自動車関連産業の集積を促進するため、部品サプライヤー等と県内企業との商談会等を実施する。

- ・事 業 内 容 県内企業による自動車関連企業の現地視察研修
中京地区等における商談会の開催
県内外におけるマッチングアドバイザーの配置

(9) ⑧製造系ソフトウェア人材育成事業 2,502
 組込みソフトウェア技術の振興を図るため、(財)あきた企業活性化センターが行う支援事業に対し助成する。
 ・事業内容 「あきた組込み技術研究会(仮称)」の組織化
 商談会、展示会出展支援
 川上・川下マッチング促進
 組込み技術者人材の育成

(10) 環境・資源リサイクル産業創出事業 7,655
 環境と調和したまちづくりと新たなリサイクル産業の創出を進めるため、秋田県北部エコタウン計画を拡充強化するとともに、全県域を対象として廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化を支援する。
 ・事業内容 環境リサイクル産業のPRや環境産業観光の受入窓口としてエコタウンセンターを整備する。

(11) 環境調和型産業推進事業 134,000
 廃棄物の発生抑制、再利用等を行うリサイクル産業の創出により、廃棄物の減量化を進めるとともに、地域経済の活性化を図る。
 環境と調和した産業づくり支援事業
 研究開発、設備投資及びリサイクル製品の販路拡大等の取組を行う事業者に対し助成する。
 環境産業PR事業
 県内のリサイクル製品等を全国にPRするため、首都圏で開催される環境展に出展する。
 産業廃棄物有効利用事業化可能性調査事業
 全県域での使用済小型電子電気機器等のリサイクルシステムの構築に向け収集試験を行う。

2 新産業・新事業創出の取組に向けた支援

(1) 中小企業支援機関活動費補助事業 291,453
 県内中小企業に対するワンストップサービスセンターとして、(財)あきた企業活性化センターが行う企業支援のための活動費に対し助成する。
 ・対象事業 専門家派遣、窓口相談の実施
 経営動向の調査・分析及び情報発信

(2) ガンバルあきた企業総合支援事業 291,248
 県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、(財)あきた企業活性化センターが行う企業支援に対し助成する。
 経営革新総合支援事業 216,295千円
 ・経営改革総合支援事業(フェニックスプラン21)
 県内企業の経営革新に向けた事業転換、体質改善、新分野進出に対し

助成する。

- ・事業期間 2年間
- ・補助率 1/2
- ・1社限度額 500万円（新分野進出型は250万円）

・地域人材活力創出研修事業

経営戦略の策定・経営管理及び営業力のスキルアップに対し助成する。

新産業創出産学連携促進事業 59,571千円

新産業・新事業の創出及び自立型産業の育成を促進する。

あきたシナジレ・カンパニープロジェクト 15,382千円

優れた技術等を有する県内企業を選定し、地域の中核企業として育て上げるため、経営指導の専門家で構成されたチームにより集中的に支援する。

(3) ビジネスインキュベーション総合支援事業

30,220

新規創業数の増加とその後の安定及び成長を図るため、(財)あきた企業活性化センターが行う起業家への支援に対し助成する。

創業支援補助金

創業・新規開業を促進するため、創業に要する経費の一部に対し助成する。

- ・対象者 県内に事業拠点を設置して創業する者
- ・対象経費 事業拠点費、商品化促進費、広告宣伝費、人材育成費等
- ・限度額 200万円（人件費100万円、事業拠点費等100万円）
- ・補助率 人件費1/2、事業拠点費等1/3

創業準備支援事業

創業準備のための創業支援準備室を整備し、インキュベーションマネージャーによる創業・経営指導を行う。

- ・実施場所 県庁第二庁舎3F 秋田産業振興プラザ 8ブース

(4) ⑧地域中小企業応援ファンド設置事業

4,530,359

県内の地域資源を活用した新事業展開を行う中小企業者等を支援するため、県と(独)中小企業基盤機構からの貸付金を合わせてファンドを創設し、その運用益を助成する。

- ・貸付総額 4,530,000千円
- ・運用期間 10年
- ・運用利率 1.5%程度（国債の場合）
- ・運用益 68,000千円（見込）(H20は34,000千円程度を予定)
- ・運営管理者 (財)あきた企業活性化センター
- ・支援内容 中小企業（一般枠）支援事業
県内の地域資源を活用して行う新商品開発等の新たな事業展開
 - ・補助率 2/3～1/2
 - ・限度額 5,000千円周辺企業に経済的効果を与える中核的な中小企業者等が、地域資源を活用して行う事業
 - ・補助率 2/3～1/2

・限度額 10,000千円

県内の中小企業者等が行う新たな事業展開及び新商品開発等を対象として、中小企業支援機関等が実施する支援事業

・補助率 10/10～1/2

・限度額 5,000千円

(5) ㊦建設業活力再生事業

6,362

県内の建設業者の活力を取り戻すため、新分野進出や合併など経営革新に取り組む建設業者に対し支援する。

建設業新展開トライアル活動助成事業 5,405千円

新たな事業展開に必要な事前の企画調査に要する経費の一部に対し助成する。

・対象者 県内に主たる営業所を有する建設業許可業者

・対象経費 市場調査費、試作品経費等

・補助率 1/2以内

・限度額 50万円

建設業経営改善サポートサイト事業 957千円

経営改善に関する情報を集約したポータルサイトを開設・運営する。

3 新たな雇用の創出につながる企業誘致

(1) 企業立地促進事業

4,138,770

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する経費の一部を助成する。

重点企業導入促進助成事業

・助成対象 高度技術等、研究開発型、外資系、基盤業種型、雇用促進型、食品関連型の重点6業種及び資源循環型企业

・補助率等 投下固定資産 20%
雇用奨励費 25万円/人(5年間)

・限度額 15億円(研究所併設20億円)

・20年度予定 (新規)9社、(継続)31社

情報通信関連企業立地促進事業

・助成対象 コールセンター、データセンター、情報サービス業

・補助率等 投下固定資産 20%(3年間)
建物等賃借料 50%(3年間)
通信回線使用料 50%(5年間)年間限度額 4,000万円
オペレーター等確保費 25万円/人(5年間)

・限度額 10億円

・20年度予定 (新規)2社、(継続)8社

(2) 企業立地・導入促進資金貸付事業

2,189,712

企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設等に対し低利融資を行う。

- ・融 資 枠 20.5億円
- ・貸付限度額 10億円
- ・貸付利率 2.0% (自動車関連投資は1.8%)

(3) 企業誘致・立地推進事業 13,562

企業の誘致・立地を促進するため、県の工業団地、産業基盤の企業立地環境や優遇制度についてPRを行う。

- ・事業内容 専門誌等のPR広告

(4) ⑧新規工業団地造成事業 61,000

高い雇用効果が得られる大規模企業の誘致を実現するため、その受け皿となる大規模工業団地の造成を行う。

- ・造成箇所 大仙市
- ・造成規模 100ha以上
- ・事業内容 基本設計、地質調査等

4 まちづくりと一体となった商業活動の活性化

(1) 商業活性化総合支援事業 17,872

商店街振興組合、商工団体、TMO等が行う空き店舗対策や環境整備、競争力を高めるためのソフト事業等に対し助成する。

空き店舗等利活用事業

- ・補助率(限度額) 賃借料 1年目1/5(48万円)、2年目1/10(24万円)
改装費 1/5(60万円)等

商店街環境整備等事業

- ・補助率 1/3
- ・限度額 200万円

商店街競争力強化支援事業

- ・補助率 3/8
- ・限度額 200万円

中心市街地商業活性化推進事業

- ・補助率 9/10以内
- ・限度額 300万円

商店街振興組合指導事業

秋田県商店街組合連合会が実施する商店街活性化のための指導事業等に要する経費に対し助成する。

⑧商店街実態調査事業

空き店舗率等を把握するため、秋田県中小企業団体中央会に調査を委託する。

(2) ⑧まちづくり計画サポート事業 1,500

地域のまちづくりをサポートするため、中山間地実態調査を行う。

- ・事業内容 生活実態や事業課題の抽出、事業可能性調査
- ・調査対象 住民、事業者等

5 秋田のポテンシャルを發揮した貿易の振興

- (1) 対岸貿易振興事業 26, 295
- 対岸諸国との貿易を促進し、秋田港を環日本海交流の物流拠点とするため、国際コンテナ定期航路等の開設に向けた取組を行う。
- ・事業内容 経済交流団派遣・受入（中国現地政府機関訪問、韓国ポートセールスなど）
 - 貿易促進実態調査（企業訪問調査）
 - 国際交流員受入
 - 環日本海地域専門コーディネーターの配置
 - ロシア・中国の政府・港湾関係者等との協議
 - 港湾使用料に対する補助
- (2) ⑧貿易振興トップセールス事業 2, 224
- 貿易振興を図るため、中国直行航路の開設及び中国の省長レベルとの経済交流等により、県内企業の貿易環境の整備を行う。
- ・事業内容 韓国船社訪問によるトップセールス
 - 2008日中経済協力会議への出席
- (3) ⑧シベリア貿易回廊活用事業 2, 793
- 秋田港を利用した貿易の拡大を図るため、ロシア極東地域を窓口によりユーラシア大陸への物流ルート構築に向けた取組を行う。
- ・事業内容 シベリア鉄道利用関連調査の実施
 - 木材資源輸入可能性調査
 - 経済関係団体が行うミッションへの同行
- (4) ⑧秋田・岩手シンガポール共同事業 6, 367
- シンガポール及び近隣諸国と秋田・岩手両県内企業との経済交流を促進するため、岩手県と共同で企業支援を行う。
- ・事業内容 コーディネーターの配置
 - シンガポールの日系百貨店のバイヤー招聘・商談会の実施
- (5) 県産農産物・食品輸出促進事業（再掲32頁） 7, 174

4 地域の個性ともてなしの心で築く観光産業の振興

1 地域の素材を活かした観光の振興と特産品の開発・販路拡大

- (1) 秋田暮らしにふれる旅の提案事業 2,311
県内における住民参加型の体験プログラムを県外客向けに旅行商品化し、旅行者の増大と県外からの交流居住の促進を図る。
- (2) ⑧元気な観光地づくり応援事業 11,609
地域が自ら取り組む地域素材を活かした旅行商品開発等に対し支援する。
・事業内容 市町村や観光事業者が自ら取り組む様々な事業への助成
- (3) ⑧「秋田ツーリズム」売り込み事業 31,420
県外観光客の増加を図るため、本県の豊かな観光資源を積極的に売り込むことにより、旅行商品づくりを促進する。
・事業内容 首都圏での「あきたび見本市」の開催
機内誌広告掲載等による宣伝、駅貼りポスター等作成
冬季観光情報の提供
- (4) ⑧国際定期便利用促進緊急対策事業 11,080
秋田・ソウル国際定期便の利用促進を図るため、韓国からの観光客の誘致と日本人利用者の増を推進する。
・事業内容 仁川空港乗継利用海外旅行商品への助成
現地コーディネーターの配置
韓国のメディアを利用した宣伝広告
日韓スキーイベントの開催
2次アクセス利用に対する支援

2 観光客にやさしい受入態勢の充実強化

- (1) 秋田観光ホスピタリティ向上事業 7,795
滞在型観光の推進による地域の活性化を図るため、観光案内機能を充実させるとともに、観光情報の提供を行う。
情報満足度向上事業
秋田市観光案内所（秋田駅）に委託して県内の広域的な観光情報・交通アクセス情報等を提供する。
ウェルカムAKITA国際観光推進事業
外国語観光パンフレットの作成、海外市場調査等

3 多様なニーズに対応したきめ細かな情報発信

- (1) 台湾誘客推進事業 23,763
台湾からの誘客を拡大するため、集中的な情報発信を行うとともに、秋田泊旅行商品の造成を促進する。
・事業内容 ワールドゲームズ2009高雄大会一年前イベント等を活用したPR
インターネット等を活用した情報発信
旅行商品造成への支援
県内観光事業従事者を対象とした中国語研修会の開催
- (2) 韓国国際観光推進事業 52,260
韓国からの観光客誘致と秋田韓国間の交流を促進することにより、秋田・ソウル国際定期便の利用を促進する。
定期便利用促進事業
・地域別利用促進協議会負担金（県内8地域）
・アウトバウンドPR対策事業
韓国からの誘客対策事業
・旅行商品造成支援事業
・インバウンド情報発信事業
韓国交流推進対策事業
・秋田韓国交流促進事業
・交流初動期支援事業
- (3) ㊦国際定期便利用促進緊急対策事業（再掲46頁） 11,080
- (4) 高校生の国際理解教育充実事業（再掲16頁） 13,182

5 産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保

1 ライフステージに応じた就職支援や雇用環境整備の推進

- (1) 秋田定住促進事業 8,269
団塊の世代の交流や定住を積極的に受け入れるため、交流・定住関連の取組や秋田県の魅力をPRし、交流・定住希望者の掘り起こしを図る。
・事業内容 首都圏でのフォーラム開催
情報発信・相談対応窓口の設置
- (2) ㊦県内就職促進事業 63,897
若年等の求職者に対し就労に向けたきめ細かな支援を行うため、合同面接会の実施や総合的なワンストップサービスセンター等を運営する。
・事業内容 合同面接会

就職促進セミナー

ワンストップセンターの運営（秋田市御所野秋田テルサ内）

- (3) ㊦あきた産業人材育成支援事業 21,396
企業側の人材ニーズと若年者の職業意識とのミスマッチを解消するため、早い時期からのキャリア教育と企業の人材育成に対する支援を実施する。
地元企業の魅力発見セミナー
地元企業の理解を深めるための取組を行う。
人材育成啓発教材作成事業
県内の主要な職業について、その職業の内容、就職のための必須事項等を提供するツールを開発する。
保護者向けキャリアデザイン支援事業
子供のキャリア教育に大きな影響を与える保護者に対してキャリアデザイン講習会等を行う。
企業向け人材育成支援事業
若年者の早期離職対策に取り組む県内のモデル企業と連携し、早期離職防止・就業意識の形成に繋がるプログラムを作成する。
- (4) ㊦秋田県地域若者サポートステーション設置運営事業 7,573
ニート等の若者の自立を支援するため、国との協同により若者サポートステーションを設置し、職業意識啓発事業、カウンセリング事業を実施する。
・事業内容 ジョブトレーニングの実施
キャリアカウンセリングの実施
サポートステーションの運営（秋田市御所野秋田テルサ内）
- (5) Aターン就職促進事業 39,374
Aターン就職を促進するため、秋田誘人専門員、雇用労働アドバイザー及びAターン相談員を配置し、企業と求職者のマッチング等を行う。
㊦秋田で就職応援団
・秋田誘人専門員等による県内求人企業とAターン希望者等の掘り起こしによる面接会の開催
Aターン関連情報発信事業
・就職フェア等への参加、制度周知パンフレットの作成
雇用労働アドバイザーの配置
Aターンプラザの運営

2 産業ニーズに応じた職業能力開発支援

- (1) 鷹巣技術専門校施設等整備事業 201,868
県北地区の職業能力開発の拠点として鷹巣技術専門校を整備する。
・事業期間 平成17～20年度
・総事業費 約13億円

- ・開校時期 平成20年4月
- ・施設規模 延床面積 5,585m²
- ・事業内容 民間訓練支援室棟整備、外構工事等

(2) 求職者就業支援事業

67,478

離転職者や障害者、若年の無業者等が幅広く職業選択ができるよう、多様な職業訓練を実施する。

就業能力向上支援事業

- ・訓練内容 座学と企業実習を組み合わせた訓練等
- ・実施場所 民間教育訓練機関 等

雇用対策就業訓練事業

離転職者、中高年齢者等に対し職業訓練を実施するとともに、各技術専門校の在校生に対し就業体験を行う。

- ・訓練内容 パソコン初級

職業訓練受講支援事業

求職中の障害者や母子家庭の母等に対し、職業訓練手当を支給する。

職業能力開発校設備整備事業

技術専門校が行う職業訓練に必要な機械設備等を整備する。

5 地域が活発に交流・連携する秋田

1 暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造

1 情報通信基盤の整備

(1) 地域情報格差解消事業 368,925

地域の情報通信格差を解消するため、市町村が行う情報通信基盤施設の整備に対し助成する。

移動通信用鉄塔施設整備事業（国庫）

携帯電話の使用不能地域において、市町村が行う移動通信用鉄塔施設の整備に対し助成する。

・実施予定箇所 7地区

矢島荒沢地区、大内羽広地区、由利南由利原地区（由利本荘市）、
阿仁中田地区（北秋田市）、南外荒沢地区（大仙市）、
上平野沢地区（横手市）、落合沖ノ沢地区（湯沢市）

・補助率 国1/2 県1/10

携帯電話不感地帯解消支援事業（県単）

・実施予定箇所 上岩川小新沢・羽立地区（三種町）

・補助率 県21/160

高速インターネットアクセス網整備促進事業

高速インターネットサービスの未提供地区において、必要な機器を整備する通信事業者に補助する市町村に対し助成する。

・実施予定箇所 7地区

上新城地区、藤倉地区、雄和地区（秋田市）、
長走地区、越山地区、岩野目地区（大館市）、響地区（能代市）

・補助率 県1/3（市町村1/3）

民放テレビ放送難視聴解消施設整備事業

テレビ放送の難視聴を解消するため、市町村が行う施設整備に対し助成する。

・実施予定箇所 内小友中山・小出沢地区（大仙市）

・負担割合 国1/3 県1/6（市町村1/6 共聴施設加入者1/3）

2 環日本海など国内外との交流促進

1 国際交流・国際協力の推進

(1) 秋田県・甘肅省文化交流事業（再掲15頁） 5,634

(2) 高校生の国際理解教育充実事業（再掲16頁） 13,182

2 県境を越えた地域連携の推進

- (1) 地方分権推進事業 2,182
地方分権や道州制等について県民の理解を深め、議論を喚起するため、県民フォーラムや市町村・各種団体等との意見交換会を開催する。

3 潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造

1 快適で生き生きした農山漁村づくり

- (1) 農業集落排水事業 1,907,986
農業用水の水質保全と快適な農村社会の形成を図るため、農業集落における汚水や雨水の処理施設を整備する市町村に対し助成する。
・補助率 国50% 県0~10%
- (2) 農村振興総合整備統合補助事業 355,029
農村の生活環境の向上を図るため、集落道や集落活動施設、交流施設等を農業基盤施設と一体的に整備する市町村に対し助成する。
・実施箇所 太田田園地区(大仙市)、山本地区(三種町)
平鹿地区(横手市)、合川地区(北秋田市)
・補助率 国50% 県0~20%
- (3) 農村振興支援総合対策事業(情報基盤整備) 294,860
地域情報の利活用等を推進するため、ケーブルTV施設等の整備に対し助成する。
・実施主体 由利本荘市
・事業期間 平成18~20年度
・補助率 国1/3
- (4) 水と緑に包まれた秋田の原風景を守り継ぐ県民運動推進費(再掲35頁) 684,270
(農地・水・環境保全向上対策)
- (5) 漁業集落環境整備事業 22,100
漁業集落の生活環境の向上を図るため、下水道、集落道、公園等の施設を整備する市町村に対し助成する。
・補助率 国50% 県0~15%

2 農山漁村空間とのふれあいの場の提供

- (1) みんなで創ろう「食の国あきた」推進事業 10,480
安心できる食の確保と豊かな食生活の実現、食の源である農業の活性化を図るため、地域の伝統的な食文化を見直し、秋田らしい食の運動を進める。
・事業内容 「食の国あきた」県民フェスティバルの開催、食育教室、秋田っ子の給食メニュー作成、農林水産業副読本の作成 等

3 特色ある圏域として発展する中山間地域の創造

- (1) ⑧秋田発・子ども双方向交流プロジェクト(再掲16頁) 24,790
- (2) 中山間地域等直接支払交付金事業 877,021
中山間地域等における耕作放棄地等の発生を防止し、農地の多面にわたる機能を維持するため、協定に基づき農地の保全を図る集落に対し市町村を通じて助成する。
・対象地域 特定農山村法等地域振興立法の指定地域内の急傾斜農用地等(22市町村・11,340ha)
・負担割合 国1/2(基金から繰入)、県1/4、(市町村1/4)
- (3) エコ資源活用型農山村づくり事業 2,286
農山村地域にある多様なエコエネルギーを活用した冬期農業への取組の可能性を調査しながら、周年農業のモデルづくりを行う。
- (4) ⑧あきた農山村活性化総合推進事業 41,558
多様な地域資源を活用した活力向上モデル等の実践の支援とその効果の検証を行うとともに、アグリビジネスの起業や地域内外の交流の促進を目指す。
農山村活力向上モデル事業 4,993千円
景観資源などを活用した集落の活力向上に向けた総合対策モデルを検討・検証する。
グリーン・ツーリズム推進事業 6,500千円
グリーンツーリズムを推進し、都市農村交流人口の増大を図る。
・実施内容 地域コーディネーターの配置
地域発案型プログラムの企画、実践等
やすらぎ空間整備事業 30,065千円
都市農村交流に要する施設等の整備に対し助成する。
・実施地区 秋田市(旧農業試験場)
・実施内容 市民農園整備
・補助率 国1/2

4 交流・連携と生活を支える交通基盤の整備

1 高速交通ネットワークの整備

- (1) ①高速道路簡易インター設置可能性調査事業 3,000
高速道路の利活用を促進するため、簡易インターの設置可能性調査を実施する。

《秋田・ソウル国際定期便利用促進関連》 総額 122,500

- (1) ソウル便利用修学旅行促進事業 1,600
修学旅行の魅力を高めることにより、利用率の向上を図り安定的な運航を図るため、修学旅行の航空運賃に対し助成する。
・補助先 旅行会社
・補助額 1人当たり1万円

- (2) 韓国国際定期便運航支援事業 37,402
国際定期便の充実に向けて、ソウル便の安定的な運航を図るため、ターミナルビル使用料等の助成や着陸料の減免を行う。
・補助先 大韓航空

- (3) 高校生の国際理解教育充実事業 9,426
(再掲16頁 ただし、高校生海外留学支援事業を除く)
海外への派遣研修等を通じて、コミュニケーション能力を身につけるとともに、外国の文化に触れ、現地の人々と交流することにより国際的視野をもった人材を育成する。
海外派遣研修事業
海外高校生受入交流研修事業
韓国釜山市教育交流事業
高校生海外修学旅行支援事業

- (4) ①国際定期便利用促進緊急対策事業(再掲46頁) 11,080
秋田・ソウル国際定期便の利用促進を図るため、韓国からの観光客の誘致と日本人利用者の増を推進する。
・事業内容 仁川空港乗継利用海外旅行商品への助成
現地コーディネーターの配置
韓国のメディアを利用した宣伝広告
日韓スキーイベントの開催
2次アクセス利用に対する支援

- (5) 韓国国際観光推進事業(再掲47頁) 52,260
韓国からの観光客誘致と秋田韓国間の交流を促進することにより、秋田・ソウル国際定期便の利用を促進する。

定期便利用促進事業

- ・地域別利用促進協議会負担金（県内8地域）
- ・アウトバウンドPR対策事業

韓国からの誘客対策事業

- ・旅行商品造成支援事業
- ・インバウンド情報発信事業

韓国交流推進対策事業

- ・秋田韓国交流促進事業
- ・交流初動期支援事業

(6) ソウル事務所情報発信事業 10,732

韓国からの観光誘客をはじめとする経済・文化交流を促進するため、秋田県の観光資源等の情報発信を行う。

2 環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備

(1) 秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 8,000

国際コンテナ貨物の輸送需要に対応するため、秋田港外港地区コンテナターミナルの整備に必要な整備計画の策定を行う。

- ・実施内容 コンテナターミナル基本計画の策定
コンテナターミナル運営方法の検討

3 地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備

(1) 国道道路改築事業 1,460,000

県内の各生活圏や隣県との交流を図るため、道路整備を実施する。

- ・実施路線 国道107号（由利本荘市）ほか5路線

4 地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備

(1) 地方バス路線維持事業 171,691

広域・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者に対して運行費等を支援する。

生活交通路線運行費補助 126,691千円

- ・補助先 秋北バス(株)、秋田中央交通(株)、羽後交通(株)
- ・補助率 県1/2(国1/2)
- ・補助対象路線 36系統

生活交通路線車両購入費補助 45,000千円

- ・補助先 秋北バス(株)、秋田中央交通(株)、羽後交通(株)

- ・補助率 県1/2(国1/2)
- ・補助限度額 1,500万円/1台

(2) 生活バス路線等維持事業 338,402

地域内の生活交通を確保するため、市町村に対して運行費等を支援する。

生活バス路線等維持費補助 221,844千円

市町村が助成している生活バス路線の運行欠損額に対して支援する。

- ・補助先 25市町村
- ・補助率 県1/2・3/8・1/8(平均乗車密度により3段階)
- ・補助対象路線 382系統

マイタウン・バス運行費等補助 89,008千円

市町村が実施している地域バスの運行経費、初年度開設費、車両購入費に対して支援する。

- ・補助先 秋田市ほか16市町村
- ・補助率 県1/2
- ・補助対象路線 75系統

生活交通サポート事業 1,000千円

地域の実情に合致した交通システム検討のための実証実験に対して支援する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 県1/2
- ・限度額 100万円

⑧地域公共交通再編促進事業 26,550千円

地域公共交通の再編を促進するため、市町村が先駆的な取組をする場合、車両購入費、施設整備費等に対して支援する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 県1/2・1/3
- ・補助対象要件 市町村有償運送を行う市町村で、乗継施設において鉄道又は生活バス路線に接続する路線を新たに設置等する場合

(3) 運輸事業振興助成交付金 178,481

輸送力の確保、輸送サービスの改善・安全確保を目的とした交付金を運輸関係団体へ助成する。

- ・補助先 秋田県トラック協会・秋田県バス協会

(4) 地方鉄道運営費補助事業 148,390

第三セクター鉄道の平成19年度経常損失額を再生計画に基づき補てんする。

- ・補助対象 秋田内陸縦貫鉄道株 110,500千円
由利高原鉄道株 37,890千円
- ・補助率 県1/2(沿線市町村1/2)

- (5) 地方街路交付金事業 1,670,000
地域づくりの核となる各種施設や都市基盤の整備に対応して、道路整備を実施する。
・実施路線 川尻広面線ほか5路線
- (6) 地方道路交付金事業(改築) 3,814,000
地域内交通の円滑化を図るため、道路整備を実施する。
・実施路線 秋田空港線(秋田空港立体駐車場)ほか18路線
(秋田空港立体駐車場)
・想定規模 4層5段(約1,000台収容予定)
・供用開始予定 平成22年度

6 そ の 他

- (1) 「21世紀の広域的まちづくり」推進事業 2,360,548
合併後の臨時的な財政負担を軽減し、新しいまちづくりを支援するため、合併市町に対して合併市町村特例交付金を交付する。
・交 付 先 15市町
・金 額 合併前市町村毎に上限2億円
・交 付 期 間 合併年度又は翌年度から連続する5カ年
- (2) 市町村振興資金貸付事業 2,500,000
市町村及び一部事務組合が行う緊急性の高い公共施設の整備事業等に対して無利子又は低利の融資を行う。
・無利子融資対象事業 合併市町村の施設整備事業、自立元気枠事業、厚生連病院枠事業等
- (3) ⑧ふるさと納税推進事業 872
ふるさと納税制度の導入に伴い、寄附金の受け入れを積極的に推進するための広報・体制整備を行う。
・事 業 内 容 パンフレットの作成、県人会等に対する広報の実施
- (4) 市町村への権限移譲推進事業 144,395
住民サービスの向上と地域の主体的なまちづくりを進めるため、知事等の権限に属する事務を市町村に移譲することに要する経費を交付する。
・交 付 先 受入市町村
・移 譲 事 務 浄化槽の水質検査の報告の受理等104項目
・交 付 対 象 事務処理等に要する経費及び初期導入経費
- (5) ⑧地域活性化施設環境整備事業 11,445
大館樹海ドームの屋根膜の不具合箇所の補修を行う。
- (6) 振興局プロジェクト推進事業 83,788
地域振興局が現場主義に基づき、地域の活力を創造するため、第3期実施計画地域別計画に掲げる「重点プロジェクト」等を推進する。
・1地域振興局当たり3年間で3,000万円(平成18~20年度)
- (7) ⑧「あきた21総合計画」第4期実施計画策定事業 15,500
21年度から始まる第4期実施計画を策定する。
・計 画 期 間 平成21~22年度
・事 業 内 容 県民・市町村関係者等との意見交換会や県民フォーラムの開催
地域計画懇談会の開催

- | | |
|--|---------------|
| (8) ㊦地方公営企業等金融機構出資金
公営企業金融公庫の事務を引き継いで設立される地方公営企業等金融機構
に対し、出資する。 | 8 2 , 0 0 0 |
| (9) 広報事業
効果的・効率的な広報活動を展開するとともに、県外で活躍している本県
出身者等とのネットワークを構築し、地域づくりや情報発信に活用する。
・事業内容 全戸配布広報紙「か・だ・ろakita」の制作・発行
テレビ広報番組制作・放映
ラジオ広報番組制作・放送
WebTV制作
メールマガジン発信
㊦ふるさと人材交流活性化事業(秋田にゆかりのある人をデ`-タ`-ス化して公表) | 1 2 2 , 7 7 2 |
| (10) ㊦知事選挙費
平成21年4月19日の任期満了に伴い、知事選挙を実施する。 | 1 9 0 , 9 6 1 |
| (11) 全国植樹祭行幸啓費
第59回全国植樹祭に御来県される天皇皇后両陛下をお迎えする。 | 2 2 , 7 0 0 |
| (12) 全国植樹祭行幸啓警衛警備費
第59回全国植樹祭に御来県される天皇皇后両陛下の万全な警衛警備を実施
する。 | 8 5 , 0 1 0 |
| (13) 財務会計システム高度化促進事業
会計事務を円滑・効率的に進めるとともに、運用コストの削減を図るため、
システム再開発に向け概要設計を行う。 | 2 5 , 0 3 2 |
| (14) ㊦秋田地方総合庁舎アスベスト除去事業
秋田地方総合庁舎5・6階(昭和49年増築部分)の天井裏鉄骨部等のアス
ベストを除去する。
・除去面積 6,288㎡ | 1 9 8 , 9 5 0 |

チーム 2 1 関係事業

医工連携プロジェクトチーム

- (1) 医工連携推進事業(再掲32頁) 15,896
- 医工連携による医療機器等の研究開発を推進するため、医療関係者、企業、研究者等の研究開発支援、治験促進体制の構築等を行う。
- ・事業内容 臨床ニーズと県内企業の技術シーズのマッチング
試作開発、国の競争的研究資金獲得支援
治験ネットワークの構築支援等

健康づくり推進チーム 地域振興局に設置

- (1) ⑧スポーツ・運動を通じた日本一健康な県づくり事業(再掲1頁) 12,119
- 県民一人ひとりの運動習慣の定着を目指す県民運動を推進するとともに、ウォーキング等の健康増進事業を市町村等と連携して実施する。
- ・実施機関 8地域振興局(健康づくり推進チーム)
 - ・事業内容 地域健康づくりサポーター等の育成
地域連携型健康づくり推進事業の実施

保健医療IT化推進チーム

- (1) 保健医療情報ネットワーク構築事業(再掲7頁) 3,670
- 質の高い効率的な保健・医療サービスの提供体制を構築するため、ICT(情報通信技術)を活用した保健医療分野の情報化を推進する。
- ・事業内容 診療情報共有化システムの検証、保守等

⑧医師確保対策推進チーム 20年度より健康福祉部に設置

- (1) 医師確保総合対策事業(再掲6頁) 151,937
- 医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与するほか、研修医や即戦力となる医師を確保するための活動を幅広く行う。
- ・事業内容 医学生、大学院生及び研修医に対する修学・研修資金の貸与
(新規貸付枠：医学生20人、大学院生5人、研修医5人)
指導医講習会、研修医講習会等の実施
産科・小児科医療体制の確立のための普及啓発等
- (2) ⑧臨床研修病院支援事業(再掲6頁) 70,838
- 臨床研修病院の指導医の負担を軽減し、併せて医師確保対策を実施するた

め、県内の臨床研修病院に対し助成する。

- ・事業内容 医療秘書（メディカルクラーク）配置への助成
臨床研修医の学会、実習等への参加経費への助成
臨床研修医の賠償責任保険料負担への助成
- ・対象病院 県内の臨床研修病院（自治体病院を除く）
- ・補助率 県1/2

菜の花バイオエネルギーチーム

- (1) 菜の花バイオエネルギー推進事業（再掲28頁） 20,896
- 地球温暖化を防止し循環型社会の形成を図るため、バイオ燃料の利活用を支援するほか、バイオエタノール製造の推進方法を検討する。
- ・事業内容 廃食用油回収システム構築支援
菜の花地域循環モデルの形成
バイオエタノール推進戦略の策定

食彩あきた推進チーム

- (1) 食彩ビジネスステップアップ推進事業（再掲32頁） 31,759
- 県内食品産業の振興を図るため、加工食品の事業拡大に意欲的な企業に対して、生産から流通・販売までを通じて集中的かつ重点的に支援する。
- ・事業内容 商品開発・販売チャンネル開拓への支援
新たなビジネスモデル構築の支援
食産業クラスターの育成支援 等

振興局プロジェクト推進事業

第3期実施計画地域別計画に掲げる「重点プロジェクト」等を地域振興局が主体的に推進する。

- ・事業期間 平成18～20年度
- ・総事業費 1地域振興局当たり3年間で3,000万円
- ・20年度事業費 下記のとおり

(千円)

	18年度(現計)	19年度(現計)	20年度	3年間の計
事業費	74,056	81,566	83,788	239,410

鹿角地域振興局 8,658

農業との連携や豊富な温泉資源を活用した「癒しと健康」をテーマに体験型
ツーリズムによる観光振興を推進する。

- ・キャッチフレーズ 「北東北のど真ん中 体と心が生き生き湯ったり」
- ・重点プロジェクト 「かづの「癒しと体験の里づくり」プロジェクト」

北秋田地域振興局 14,856

豊かな自然とマタギ文化、地域特産物等を活用した滞在型スロートーリズム
による観光振興を推進する。

- ・キャッチフレーズ 「マタギの森へ」
- ・重点プロジェクト 「北秋田スロートーリズムプロジェクト」

山本地域振興局 10,466

白神山地を活用した体験型ツーリズムによる観光振興、地産地消と、心と身
体の健康づくり促進による明るいまちづくりを推進する。

- ・キャッチフレーズ 「白神の風、元気なまち」
- ・重点プロジェクト 「能代山本元気づくりプロジェクト」

秋田地域振興局 12,535

八郎湖の環境浄化を目指した、流域の各地域の取組による地域活性化を促進
するほか、秋田市との共同テーマにより地域の活性化を推進する。

- ・キャッチフレーズ 「めざせ!!「ほっと」で「ホット」な中央都市圏」
- ・重点プロジェクト 「環八郎湖・水の郷創出プロジェクト」
「県都秋田市との協働による活力ある地域づくりプロジェクト」

由利地域振興局 10,900

「由利牛」ブランド確立のため、肥育牛頭数の倍増を目指す。

- ・キャッチフレーズ 「現状打破!!由利の夢トライ!!」
- ・重点プロジェクト 「由利牛「肥育チャレンジ」プロジェクト」

仙北地域振興局

11,292

米だけに頼らない重点作物による複合経営の振興と加工・直売等のアグリビジネスの拡大を促進する。

- ・キャッチフレーズ 「勝てる農業大作戦！野菜も米も仙北から」
- ・重点プロジェクト 「仙北農業チャレンジプランプロジェクト」

平鹿地域振興局

9,766

「平鹿ブランド」を確立し、観光や物産など地域資源の首都圏への売り込みと工業振興に向けた取組を行う。

- ・キャッチフレーズ 「あなたが主役で人集う 活力みなぎる新横手」
- ・重点プロジェクト 「「KissYourHeart♥」横手まるごと売込隊プロジェクト」

雄勝地域振興局

5,315

西栗駒山系の雄大な自然と温泉、多彩な特産品を活かした観光振興を図るため、魅力ある観光地づくりと大都市圏へのPR、誘客活動を展開する。

- ・キャッチフレーズ 「ほっとで 元気な 雄湯郷（ゆーとぴあ）づくり」
- ・重点プロジェクト 「来てたんせ！こまちの郷へ こまちの郷観光創造隊プロジェクト」